

第6次福島県総合教育計画 平成23年度アクションプラン

【基本理念】

“ふくしまの和”で奏でる、
こころ豊かなたくましい人づくり



第35回全国高等学校総合文化祭（ふくしま総文）マスコット
（愛称「ベしゅ。」はフランス語で「桃」の意味です。）

平成23年6月

福島県・福島県教育委員会

【 目 次 】

1	はじめに	1
2	第6次福島県総合教育計画の基本理念と基本目標	
	【基本理念】“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり	1
	【基本目標と施策】	2
3	平成23年度 重視する観点	3
	平成23年度「重視する観点」に対応した主な事業	4
4	各施策ごとの事業等	6
基本目標1 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成		
(1)	子どもたちの豊かなこころをはぐくみます	6
(2)	子どもたちの健やかな体をはぐくみます	10
(3)	子どもたちの生きる力を支える「確かな学力」を身につけさせます	12
(4)	望ましい勤労観・職業観をはぐくみます	15
(5)	障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します	17
(6)	高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます	20
(7)	国際化の進展に対応できる人づくりを進めます	22
(8)	公立大学において、社会をリードし、地域に貢献する人づくりを進めます	25
基本目標2 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現		
(9)	地域全体で子どもたちを教え育てる取組みを支援します	26
(10)	家庭における教育を支援します	28
(11)	生涯を通して学習し、その成果が生きる環境を整備します	30
(12)	自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます	32
(13)	地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます	34
基本目標3 豊かな教育環境の形成		
(14)	教員の資質の向上を図ります	37
(15)	一人一人の子どもに教員が向き合うことができる環境を整備します	39
(16)	透明性の高い、開かれた教育を推進します	41
(17)	安全で安心できる学習環境の整備を促進します	43
(18)	地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します	46
(19)	私立学校の振興を図ります	50
(20)	社会の変化に対応した学校改革を推進します	53
(参 考)	第6次福島県総合教育計画 各施策に関する指標について(平成22年度)	56
5	事業名索引	62

1 はじめに

本県では、平成22年3月に、「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念として、その実現に向けた教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である、第6次福島県総合教育計画を策定いたしました。

平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間とする第6次福島県総合教育計画においては、県の取組みの成果を示すものとして指標を設定し、この数値の改善をめざして各施策を展開するとしております。また、計画の運用に当たっては、毎年度、重視する観点を定め、これに基づき実施する事業を明らかにするとともに、進捗状況を点検・評価し、計画の適切な運用に努めることとしております。

計画2年目となる平成23年度は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、本県教育分野の復興に向けて新たな対応が必要となっており、平成22年度に展開した各施策の成果を踏まえながら、私学教育や大学教育も含めた学校教育、社会教育、生涯学習、文化及びスポーツに関して、今年度重視する観点及び各施策ごとに今年度実施する事業等を体系的に示すものとして、「平成23年度アクションプラン」を策定いたしました。

2 第6次福島県総合教育計画の基本理念と基本目標

【基本理念】“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり

本県には、温かい県民性やお互いを支え合う地域社会の絆、恵まれた自然環境や優れた文化・伝統、7つの生活圏や「はま・なか・あいづ」に象徴される多様性などの特性があります。

この特性を生かしながら、学校、家庭、地域が連携・協力し、県民が一体となって豊かな教育環境を形成し、ハーモニーを奏でるように人づくりを進めていきたい。

そして、ふくしまの子どもたちが、豊かな人間性、社会性を身につけ、活力に満ち、社会に貢献しながら自立して人生を切り拓いていくための「確かな学力」と「健やかな体」を持つ、創造力にあふれた「こころ豊かでたくましい人」に育ててほしい。

こうした想いを県全体で共有していくため、本計画の基本理念として掲げます。

【基本目標と施策】

(1) 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成

〔施策1〕子どもたちの豊かなこころをはぐくみます

〔施策2〕子どもたちの健やかな体をはぐくみます

〔施策3〕子どもたちの生きる力を支える「確かな学力」を身につけさせます

〔施策4〕望ましい勤労観・職業観をはぐくみます

〔施策5〕障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる」教育を推進します

〔施策6〕高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます

〔施策7〕国際化の進展に対応できる人づくりを進めます

〔施策8〕公立大学において、社会をリードし、地域に貢献する人づくりを進めます

(2) 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現

〔施策9〕地域全体で子どもたちを教え育てる取組みを支援します

〔施策10〕家庭における教育を支援します

〔施策11〕生涯を通して学習し、その成果が生きる環境を整備します

〔施策12〕自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます

〔施策13〕地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます

(3) 豊かな教育環境の形成

〔施策14〕教員の資質の向上を図ります

〔施策15〕一人一人の子どもに教員が向き合うことができる環境を整備します

〔施策16〕透明性の高い、開かれた教育を推進します

〔施策17〕安全で安心できる学習環境の整備を促進します

〔施策18〕地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します

〔施策19〕私立学校の振興を図ります

〔施策20〕社会の変化に対応した学校改革を推進します

3 平成23年度 重視する観点

第6次福島県総合教育計画では、毎年度、重視する観点を定め、これに基づき実施する事業を明らかにするとともに、計画の進捗状況を点検・評価し、計画の適切な運用に努めるとしております。計画2年目となる平成23年度は、平成22年度の成果を踏まえるとともに、震災に適切に対応するため、以下の観点に基づいて事業を展開します。

基本目標1(知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成)において重視する観点

生きる力をはぐくむ教育の推進

すべての子どもたちに「確かな学力」、「豊かなこころ」と「健やかな体」をバランスよくはぐくみます。特に、新学習指導要領の円滑な実施、関係機関との連携による学力や体力の維持・向上、読書活動の推進、道徳教育の充実、小・中学校等における特別支援教育の推進などに取り組みます。

基本目標2(学校、家庭、地域が一体となった教育の実現)において重視する観点

学校、家庭、地域の連携による教育力の向上

学校、家庭、地域がそれぞれの役割を確実に果たし、連携・協力を進めることができるよう、総合的に教育力の向上を図ります。このため、地域全体で学校教育を支援する体制の整備や関係部局との連携による家庭教育の支援に取り組むとともに、文化施設相互の連携をさらに推進します。

基本目標3(豊かな教育環境の形成)において重視する観点

教育環境の確保と復興に向けた取組みの推進

震災により被災した教育施設の復旧、県立高校サテライト校の開設、児童生徒の受ける放射線量の低減、被災した児童生徒に適切に対応するための教員配置など子どもたちが安全で安心できる教育環境づくりに努めます。また、全国高等学校総合文化祭を本県で開催し、本県の若者はもとより、全国の若者とともに、「ふくしま」が新たな未来に向かって力強く歩み出している姿を全国にアピールします。

平成23年度「重視する観点」に対応した主な事業

凡例 ㊦：平成23年度県重点事業（下線：新規事業）

㊦：平成23年度教育委員会重点事業

観 点	事 業 名
観点1 生きる力をはぐくむ 教育の推進	㊦ 少人数教育推進事業
	㊦ 学力向上推進支援事業
	㊦ 豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業
	㊦ 中山間地域インターネット活用学校支援事業
	㊦ キャリア教育充実事業
	㊦ 特別支援教育総合推進事業
	㊦ 双葉地区教育構想(国際人育成プラン)
	㊦ ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業
	㊦ ハートウォームプラン
	㊦ 学校すこやかプラン
	㊦ 児童生徒の体力向上推進事業
	㊦ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業
	㊦ 双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン)
	㊦ 地域教育相談推進事業
㊦ 特別支援学校における医療的ケア実施事業	
㊦ うつくしま教育ネットワーク事業	
観点2 学校、家庭、地域の 連携による教育力の向上	㊦ 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業
	㊦ 学校支援地域本部事業
	㊦ 放課後子どもプラン(放課後子ども教室)
	㊦ 指定文化財保存活用事業
	㊦ いきいき地域文化活力創出事業(文化施設連携)
	㊦ 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト
	㊦ ふくしまの学び環境整備事業
	㊦ 21世紀ふくしま文化担い手育成事業
	㊦ 十七字のふれあい事業
	㊦ 埋蔵文化財周知事業(福島県遺跡・史跡等情報公開事業)

観 点	事 業 名
観点3 教育環境の確保と 復興に向けた 取組みの推進	県 全国高等学校総合文化祭開催事業
	県 県有施設耐震改修事業(県立学校)
	県 大規模改造事業
	県 高等学校校舎改築事業
	県 双葉地区教育構想推進事業
	県 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業
	県 「陸上王国福島」基盤整備事業
	県 ジュニアアスリート育成事業
	県 地域連携型人材育成事業
	県 競技力向上特別対策事業
	県 私立小中学校少人数教育推進事業補助金
	県 私立幼稚園子育て支援推進事業
	県 認定子ども園支援事業
	県 高等学校等就学支援金
	県 私立高等学校就学支援事業
	県 私立専修学校就学支援事業
	教 優秀教職員表彰制度
	教 表土改善事業
	教 線量低減化機器等整備事業
	教 県立学校施設等災害復旧事業
教 被災児童生徒等就学支援事業	
教 県立高等学校通学費補助事業	

4 各施策ごとの事業等

基本目標 1 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成

(1) 子どもたちの豊かなところをはぐくみます

【基本的方向性】

- ・ 子どもたちの豊かな情操や規範意識、公共の精神、他を思いやる優しさなどをはぐくむ観点から、学校を中心として、家庭や地域と一体となって道德教育の充実を図るとともに、自然体験や集団宿泊体験などのさまざまな体験活動を進めます。
- ・ いじめ、不登校等の問題の未然防止や早期対応が可能となるよう、少人数教育によるきめ細やかな指導や教員の研修を充実し、関係機関との連携を図りながら、教育相談体制の整備を推進するとともに、児童生徒の発達の段階に応じた、いのちやこころを大切に作る性に関する教育の充実や男女共同参画社会の形成に向けた教育を進めます。
- ・ 人間形成の基礎を培う幼児教育を進めるとともに、学校と地域が連携した子どもの読書活動を進めます。

凡例 〇：県重点事業 ①：教育委員会重点事業 □：教育委員会所管事業
 △：知事部局所管事業 ○：22年度に終了した事業
 ※：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
道德教育の充実	学校の教育活動(全体)を通じた道德教育の充実 道德の時間を要として学校の教育活動全体を通して道德教育を推進するとともに、家庭や地域との連携も図りながら、児童生徒の望ましい道德性を育成する。	学校生活健康課					→
	道德教育総合支援事業 [H22~] 学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道德教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道德教育の充実を図る。	(学校生活健康課)					→
	人権教育開発事業 [H9~] 人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。	(学校生活健康課)					→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
教育相談体制 の整備	<p>⑧ ハートウォームプラン [H9～] (448,208)</p> <p>不登校、いじめ、暴力、高校の中途退学など、児童生徒の問題行動が多様化・深刻化する状況を踏まえ、スクールカウンセラー等の配置による教育相談体制の充実を図るとともに、学校、家庭、地域社会が連携して生徒指導にあたる各種事業を総合的に展開することによって、問題行動の未然防止と早期解決を図る。</p> <p>小事業：スクールカウンセラー等活用事業 (133,392) 小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。</p> <p>小事業：スクールカウンセラー活用事業 (24,195) 高等学校にスクールカウンセラーを配置する。</p> <p>小事業：学校教育相談員配置事業 (2,200) 教育センターに2名の学校教育相談員を配置し、電話相談に当たる。</p> <p>小事業：緊急時カウンセラー派遣事業 (234,666)* 重大な事故や事件、災害等に遭遇した児童生徒の心のケアのため、初期対応のためのカウンセラー派遣体制を整備する。大震災で被災した児童生徒等の心のケア及び教職員に対するコンサルテーションに当たる。</p> <p>小事業：スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業 (40,196)* 社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、関係機関と連携し、被災した児童生徒の心のケア及び生活のケアに当たる。</p> <p>小事業：子ども24時間いじめ電話相談事業 (1,747) いじめの未然防止を図るとともに、いじめに早期に対応し、解決を図るために、24時間電話相談体制を整備する。</p> <p>小事業：生徒指導・進路指導総合推進事業 (10,890) 生徒指導上の諸課題についての調査研究を行う。</p> <p>小事業：不登校対策推進事業 関係機関が連携し、不登校対策への支援体制の充実を図る。</p> <p>小事業：魅力ある学校づくり調査研究事業 1中学校を拠点校として、不登校のない魅力ある学校づくりに向けた実践的な取組み等について調査研究を行う。</p>	学校生活健康課						→

*印は平成23年度5月補正

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額:単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画									
			22	23	24	25	26					
体験活動の推進	⑧ 十七字のふれあい事業(再掲) [H14~] (28頁参照) 児童生徒の発達段階に応じた体験活動の推進 特別活動や総合的な学習の時間などにおいて、児童生徒の発達段階に応じた体験活動やさまざまな交流活動などを行うことにより、学ぶ意欲や自立心、思いやりのこころ、規範意識などを身につけさせる。 自然の家の利用促進(再掲) [S47~] (32頁参照)	社会教育課 学習指導課 社会教育課 社会教育課						→	→	→		
少人数教育によるきめ細やかな指導	⑨ 少人数教育推進事業(再掲) [H14~] (53頁参照) ⑩ 私立小中学校少人数教育推進事業補助金(再掲) [H14~] (50頁参照)	学校経営支援課 私学・法人課							→	→		
いのちやこころを大切に する性に関する 教育の充実	⑪ 学校すこやかプラン(再掲) [H17~] (11頁参照) 小事業:夢をはぐくむいのち生きいきプロジェクト事業 「性に関する教育」の手引を活用し、効果的な性に関する教育が実施されるよう指導者の資質向上を図る研修会を開催する。	(学校生活健康課)								→		
男女共同参画 社会の形成に 向けた教育の 推進	「みんなで築こう男女共同参画社会」公開授業 [H16~] 男女共同参画に関する公開授業を行うことにより、児童生徒、保護者、地域住民等の男女共同参画社会についての理解を深める。	(学校生活健康課)								→		
幼児教育の推進	幼児教育の振興 [H17~] 幼児教育が総合的に展開されるよう、県の就学前の子どもの保育・教育の在り方についての指針である「うつくしまっ子幼児教育振興ビジョン」をもとに、市町村教育委員会や幼稚園等に助言等を行う。 ⑫ 私立幼稚園子育て支援推進事業(再掲) [H17~] (50頁参照) ⑬ 認定こども園支援事業(再掲) [H19~] (50頁参照) ⑭ 私立幼稚園心身障がい児教育費補助金(再掲) [S56~] (50頁参照)	学習指導課 私学・法人課 私学・法人課 私学・法人課								→	→	→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
子どもの読書 活動の推進	<p>県 豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業 [H23~] (3,166) 子どもに読書の楽しさを実感させ、生涯にわたる望ましい読書習慣を形成するため、学校図書館や子どもの読書活動を支援するボランティアを養成する。</p> <p>読書活動推進事業 [H16~] 県子ども読書推進計画に基づき、家庭、地域、学校等の連携による読書活動を推進する環境整備を行う。</p>	<p>社会教育課</p> <p>社会教育課</p>		—	---	---	→	
豊かなこころ を育成するた めの普及啓発 活動の推進	<p>ふくしま子ども憲章推進事業 [H16~] 子どもたちの、子どもたちによる、子どもたちのための宣言として制定した「ふくしま子ども憲章」を、児童生徒はもとより、広く県民へ普及啓発する。</p> <p>自分で夢をかなえる「ふくしま子どもマニフェスト」推進事業 [H23~] 子どもたちの生きる力をはぐくみ、「ふくしま子ども憲章」の普及促進に資するため、子どもたちの夢や目標を紙に書き、まわりに宣言する夢実現化プロジェクトを立ち上げる。</p> <p>併せて、作文コンクールを実施し、取組みを積極的にPRする。</p>	<p>教育総務課 学校生活健康課</p> <p>(教育総務課) (学校生活健康課)</p>				---	→	
							---	→

(2) 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

【基本的方向性】

- 子どもたちの体力・運動能力を向上させ、生涯にわたって積極的にスポーツに親しむ習慣や意欲、能力を育成するため、外部指導者の活用などにより、教科体育及び運動部活動の充実を図ります。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団などの地域のスポーツ団体の活動を支援します。また、地域のスポーツ団体による学校への協力・支援体制づくりを進めます。
- 栄養バランスのとれた食事をとるなどの望ましい食習慣や食生活を実践していく力や感謝の心をはぐくむ食育を学校、家庭、地域との協働により推進します。
- 児童生徒が自ら生涯にわたり健康の保持増進を図ることができるよう、健康教育を推進します。

凡例 **県**：県重点事業 **教**：教育委員会重点事業 ：教育委員会所管事業
 ：知事部局所管事業 ：22年度に終了した事業
 ：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の取組み	主要事業等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
体力の向上に関する取組みの充実	教 児童生徒の体力向上推進事業 [H18～] (7,209) 低下傾向にある児童生徒の体力・運動能力の向上に向けて小学校・中学校・高等学校の教員に対し、指導方法の改善を図るための研修会等を実施する。 運動身体づくりプログラムの普及 [H18～] 運動を楽しみながら体力を向上させるために本県独自に開発した運動身体づくりプログラムの活用について、各種研修会等を通して普及を図る。 教 地域スポーツ人材の活用実践支援事業(再掲)[H21～] (下記参照)	学校生活健康課					→
		学校生活健康課					→
		学校生活健康課					→
地域スポーツ団体に対する活動支援	うつくしま広域スポーツセンター事業(再掲)[H14～] (48頁参照) スポーツ関係団体運営・活動支援 [H21～] (2,593) スポーツの振興及び青少年の健全育成のために設立された団体の運営・活動を支援する。	スポーツ課					→
		スポーツ課					→
地域のスポーツ団体による学校への協力・支援体制づくり	教 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 [H21～] (5,885) 中学校の武道・ダンスの授業と中学校・高等学校の運動部に対し、県教育委員会が委嘱する地域スポーツ人材を派遣することにより内容の一層の充実を図る。	学校生活健康課					→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
食育の推進	<p>〔 食 〕 ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業〔 H22～ 〕 (2,351) *</p> <p>栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや豊かな食育体験を展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を展開する。</p> <p>小事業：朝食摂取率100%週間運動 (350) 11月に各学校の実態に対応した朝食摂取率向上の取組みを行う。</p> <p>小事業：食育推進地域検討委員会 (1,284) 栄養教諭が所属する食育推進地域において、栄養教諭が近隣高等学校へ食育の支援を行うとともに、食育推進地域検討委員会を開催し、地域や各学校の特性を活かした食育を推進する。</p> <p>小事業：食育推進コーディネーター研修会 各学校の課題に応じた具体的な食育推進のため、県内3地域において各学校の食育推進コーディネーターと栄養教諭等による研修会を実施する。</p> <p>小事業：農業高校と連携した豊かな食育推進</p>	学校生活健康課			-->		
健康教育の推進	<p>〔 教 〕 学校すこやかプラン〔 H20～ 〕 (7,255) *</p> <p>メンタルヘルスに関する課題やアレルギー疾患、性や薬物に関する問題など、児童生徒を取り巻く現代的健康課題に対応するため、家庭や地域の関係機関が効果的に連携しながら支援できる体制を整備し、発達段階に応じた健康教育の推進を図る。</p> <p>小事業：子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業 (6,093) 子どもの現代的な健康課題をテーマに、専門医等を派遣し教職員への指導助言、講話や講演、児童生徒、保護者の健康相談等を行う。文部科学省委託事業の「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」を兼ねて行う。</p> <p>小事業：健康教育推進者パワーアップ事業 保健学習担当者及び保健主事、養護教諭の指導力を向上させ、健康教育の一層の充実を図る。</p>	学校生活健康課			----->		

*印は記載されていないその他の小事業を含めた合計額を掲載

(3) 子どもたちの生きる力を支える「確かな学力」を身につけさせます

【基本的方向性】


- ・ 児童生徒の実態に応じたきめ細やかな指導の充実を図るとともに、知識・技能を活用する基盤となる言語に関する能力を、読書活動も含めて、はぐくみます。
- ・ 小・中学校においては、本県が全国に先駆けて実施している少人数教育の効果的な活用を図りながら、学力向上の基盤となる学習習慣の確立を図るとともに、児童生徒の学力の実態を踏まえて学習指導の改善に取り組みます。高等学校においては、生徒一人一人の進学や就職などの進路希望を実現するため、より高度な知識・技能の習得とそれを活用する能力を高めます。
- ・ 知識基盤社会において重要な科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるため、科学技術の土台となる理数教育を推進します。
- ・ 過疎・中山間地域の学校における学習指導及び学習環境の充実を進めます。

凡例 **県**：県重点事業 **教**：教育委員会重点事業 **：**教育委員会所管事業
：知事部局所管事業 **：**22年度に終了した事業
：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の 取組み	主 要 事 業 等 ([] は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
少人数教育によりきめ細やかな指導【再掲】	県 少人数教育推進事業(再掲)[H17~](53頁参照)	学校経営支援課						→
	県 私立小中学校少人数教育推進事業補助金(再掲)[H14~](50頁参照)	私学・法人課						→
言語に関する能力の育成	教科等における言語活動の充実 [H21~] 知的活動やコミュニケーションなどの基盤となる言語に関する能力を育成するため、全ての教科等において子どもたちの言語活動の充実を図る。	学習指導課						→
	学校における読書活動の推進 [H16~] 教育活動全般における学校図書館の計画的な活用、読み聞かせやブックトークなど多様な読書活動の推進等により、読書習慣の形成を促進する。	学習指導課 社会教育課						→

今後の 取組み	主要事業等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額:単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
学力向上のための取組み	〔県〕 学力向上推進支援事業(小・中学校)[H23~] (49,070) 生活習慣・学習習慣の確立のための取組みを行うとともに、指導の改善に資する評価問題の作成と活用、効果的な指導法の実践研究を行う。 また、算数・数学科において地域の核となる教員を養成するとともに、学ぶ環境を充実させるための実践研究を行う(23年度は見送り、24年度から実施予定) さらに学力調査については県内の状況を詳細に把握し、内容・方法等について再検討の上、実施を判断する。	学習指導課		→	→	→	→	→
	〔県〕 学力向上推進支援事業(高等学校)[H23~] (32,756) 生徒一人一人の進路希望実現のため、難関大学進学に向けた取組みや、確かな学力向上のための基礎力養成・キャリア教育に関する取組みの支援などを行う。	学習指導課		→	→	→	→	→
	〔県〕 豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業(再掲)[H23~] (9頁参照) 活用力を高める学習指導の在り方に係る調査研究[H23~] 活用力を高める学習指導の在り方について、教育センターで調査研究を行う。	社会教育課		→	→	→	→	→
	「確かな学力」向上プラン 学力向上プロジェクト事業	教育センター (学習指導課) (学習指導課)		→	→	→	→	→
				→	→	→	→	→
理数教育の推進	理科支援員配置事業[H19~] (8,979) 専門的な知識を有する外部の方を理科支援員として小学校の理科の授業に活用し、小学校理科教育の充実を図るとともに、教員の指導力の向上を図る。	学習指導課		→	→	→	→	→
	スーパーサイエンスハイスクール事業[H14~] (39,000)* 将来、科学技術分野で国際的に活躍する人づくりのための取組みを推進するとともに、大学と連携した研究やカリキュラム作成の研究等を推進する。	学習指導課		→	→	→	→	→
	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト[H18~] 大学・科学館と連携し、研究者等を講師とし、観察、実験、実習等を中心とした講座型学習を行うことにより、児童生徒の理科・数学に対する興味・関心と知的好奇心を育成する。	学習指導課		→	→	→	→	→
	科学・技術研究論文募集事業(野口英世賞)[H3~] 中高生を対象に、科学・技術研究に関する論文を募集・表彰し、生徒の科学・技術研究に対する関心を高める。	(学習指導課)		→	→	→	→	→
	野口・朝河賞制定20周年記念事業	(学習指導課)		→	→	→	→	→

*印は国委嘱事業費を掲載

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
過疎・中山間 地域の学習指 導及び学習環 境の充実	 中山間地域インターネット活用学校支援事業 [H21～] (14,550) インターネットによる小規模校同士の連携を図るための学 習環境の整備とその活用により、中山間地域の児童生徒の学 習意欲と学力の向上を図る。	学習指導課		→			

(4) 望ましい勤労観・職業観をはぐくみます

【基本的方向性】

- ・ 児童生徒が自己の在り方や生き方についての自覚を深め、社会に貢献しようとする態度を身につけ、将来充実した職業生活を送ることができるようにするため、小学校段階からの計画的かつ継続的なキャリア教育の取組みを推進します。
- ・ 専門高校が地域と連携し、地域産業の振興を担う人づくりに努めるなど、専門高校における職業教育を推進します。

凡例 県：県重点事業 教：教育委員会重点事業 ：教育委員会所管事業
 ：知事部局所管事業 ：22年度に終了した事業
 ：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の取組み	主要事業等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
教育活動全体を通したキャリア教育の推進	教 双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン) [H18～] (403) 福祉・健康に関する専門的な授業を行い、将来、総合的な健康づくりをコーディネートでき、福祉・健康分野で活躍する人づくりを推進する。 小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成 [H16～] 学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感させ、学ぶ意欲を向上させるため、小学校における職場見学、中学校における職場体験活動を促進する。 高等学校における進路決定能力等の育成 進路の自己決定ができるよう、各学校における職業等に関する体験活動や研修会、進路指導相談等の充実を図る。	学習指導課					→
		学習指導課					→
		学習指導課					→
職場体験活動の推進	市町村立学校における職場体験活動の促進 [H16～] 市町村教育委員会及び各学校に対して、キャリア教育の意義等について啓発し、小・中学校における職場体験活動を促進する。	学習指導課					→
インターンシップ等の推進	地域医療を担う人材育成プラン [H21～] 高等学校の医学部進学希望生徒に、地域医療の実情を理解させ、医学や地域医療に対する関心を高めて学習の動機付けを図り、進路希望の実現を支援し、地域医療に貢献できる人づくりを推進する。	(学習指導課)					→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
インターンシ ップ等の推進	高等学校インターンシップ推進事業[H15～] (705) 勤労観・職業観を育成し、早期の進路選択や離職率の低下に資するよう、企業現場等での職場実習を推進する。	学習指導課					→
	デュアルシステムの活用の普及[H17～] 学校での学習と企業での実習を組み合わせ、実践的な知識や技能を身に付けさせるデュアルシステムの活用について、指導助言や普及に努める。	学習指導課					→
	就職促進支援員配置事業[H21～] (110,027)* 県内各地区に就職促進支援員を配置し、各高等学校及び公共職業安定所との連携を図りながら、就職希望生徒への情報提供や面談等を実施することにより、各高等学校における就職指導を充実させるとともに、求人の開拓を推進し、高校生が希望する就職の実現を図る。	学習指導課					→
	企業OB等の地域人材を活用した教育支援・県内企業就職促進支援事業(再掲)[H21～](51頁参照)	私学・法人課					→
専門高校における職業教育の推進	〔 〕 キャリア教育充実事業[H21～] 小事業：専門高校活性化事業 (40,706) 農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。	学習指導課	→				

*印は商工労働部(雇用労政課)の予算額を掲載

(5) 障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します

【基本的方向性】

- ・ 障がいのある子どもたちが、就学前、在学中、さらには卒業後において、一貫した支援を受けることができるよう、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関の連携を深めることなどにより、地域で「共に生きる」ことができる体制の整備を進めます。
- ・ 障がいのある子どもが、一人一人のニーズに応じて、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校において学ぶことができるよう、教員の専門性の向上、校内支援体制の整備・充実、すべての保護者に対する特別支援教育への理解の促進などにより、各学校における「共に学ぶ」環境づくりを進めます。

凡例 県：県重点事業 教：教育委員会重点事業 ：教育委員会所管事業
 ：知事部局所管事業 ：22年度に終了した事業
 ：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の取組み	主要事業等 ([] は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
地域における支援体制の整備・充実と理解啓発の促進	県 特別支援教育総合推進事業[H22～] (5,182) 特別支援教育を総合的に推進するために、保健、福祉、医療、労働等の関係機関との連携による市町村における支援体制整備を促進する。	特別支援教育課					→
	教 地域教育相談推進事業[H15～] (1,334) 特別な支援を必要とする子どもたちとその保護者、担当教員等に対して教育相談を行い、教育、福祉、医療等が一体となった乳幼児期からの一貫した相談支援体制を整備し、早期からの支援体制の充実を図る。	特別支援教育課					→
	特別支援教育体制促進事業[H22～] (243) 保健福祉部等の関係機関との連携のもと、7教育事務所で市町村における支援体制の整備の具体的な進め方について協議し、市町村における支援体制の整備を促進する。	特別支援教育課					→
	「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進[H22～] 関係機関との連携のもと、市町村教育委員会が「個別の教育支援計画」を作成し、就学先を総合的に判断することができるよう支援する。また、「個別の教育支援計画」を各学校間で引き継ぎ、障がいのある子どもたちが就学前から一貫した支援を受けることができるよう、その取組みを促進する。	特別支援教育課 養育教育センター					→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
地域における 支援体制の整 備・充実と理 解啓発の促進	「交流及び共同学習」の促進 [H22～] 各学校において障がいのある子どもと障がいのない子ども 及び地域の人々との「交流及び共同学習」を促進する。 私立幼稚園心身障がい児教育費補助金（再掲）[S56～] (50頁参照)	特別支援教育課 私学・法人課					→
小・中学校に おける特別支 援教育の充実	〔 〕 特別支援教育総合推進事業（再掲）[H22～] (17頁参照) 共に学ぶ環境づくりの推進 [H18～] 小・中学校に在籍する発達障がい等を含む特別な支援を必要とする児童生徒への支援を推進する。 視覚障がいに応じた教材教具貸与事業 [H15～] 視覚障がいのある児童生徒が、小・中学校で「共に学ぶ」 ために必要な教材・教具を、市町村教育委員会に貸与する。 視覚障がい支援講師配置 [H15～] (29,958) 通常学級に在籍する重度視覚障がい児支援のため、専門的 な指導ができる教員を配置し、児童生徒が学級や学校、地域 の中で共に学び、共に育つことができる環境づくりを進める。 ADHD通級指導教室講師配置 [H19～] (21,399) 発達障がいのある子どもに対して、その障がいの状態に応 じた個別指導及び少人数指導により、障がいによる学習上及 び生活上の困難の改善・克服を図る。	特別支援教育課 特別支援教育課 特別支援教育課 学校経営支援課 学校経営支援課					→ → → → →
高等学校にお ける特別支援 教育の充実	〔 〕 特別支援教育総合推進事業（再掲）[H22～] (17頁参照) 共に学ぶ環境づくりの推進 [H18～] 高等学校に在籍する発達障がい等を含む特別な支援を必要 とする生徒への支援を推進する。 身体に障がいのある生徒に対する支援事業 [H10～] (20,386) 身体に障がいのある生徒が在籍する高等学校において、特 に肢体不自由等の重度の障がいがあり、段差や階段における 自力走行が不可能な生徒に対して、介助員を設置することに より、その教育活動を支援する。	特別支援教育課 特別支援教育課 学校経営支援課					→ → →

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
特別支援学校 における特別 支援教育とセ ンターの機能 の充実	県 キャリア教育充実事業 [H21～] <small>小事業：特別支援就労支援事業 (1,431)</small> 高等部を設置する県立特別支援学校14校全校を対象として、労働、福祉の各関係機関と連携を図り、職場での就労体験を通して生徒の幅広い職業観の育成や自己の適性の理解を促すとともに、企業等へ特別支援学校の取組みを紹介することにより、理解啓発を図る。	特別支援教育課	→				
	教 特別支援学校における医療的ケア実施事業 [H15～] (2,582) 特別支援学校で学ぶ幼児児童生徒の障がいの重度・重複化に伴い、吸引等の医療的ケア(日常的応急手当)を必要とする幼児児童生徒が常在しているため、これらの幼児児童生徒が健康で安全・安心な学校生活を送るとともにその保護者の負担を軽減するため医療的ケアを実施する。 県立特別支援学校全体整備計画策定事業(再掲)[H23～] <small>(55頁参照)</small> 県立相馬養護学校設置事業	特別支援教育課 (学校経営支援課) (学校経営支援課)				- - →	→
教員の特別支 援教育に関す る指導力の向 上	校内研修の充実 教員に特別支援教育に関する基礎・基本を身につけさせるために、幼稚園、小・中学校、高等学校における研修を支援する。	養育教育センター 特別支援教育課					- - - - →
	教員研修の充実 <small>(1,087)</small> 特別支援学校、特別支援学級、特別支援教育コーディネーター等の教員を対象に、より専門的な研修を実施し、その指導力の向上を図る。	養育教育センター 特別支援教育課					- - - - →

(6) 高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます

【基本的方向性】

- ・ 児童生徒が、社会の情報化の進展に主体的に対応できるよう、情報活用能力を高める教育を推進するとともに、情報モラル教育の充実を図ります。
- ・ 情報通信ネットワークの活用による児童生徒の探究活動等の推進を図ります。
- ・ 知識基盤社会の進展や国内外における大学間競争が進む中、会津大学におけるコンピュータ理工学の専門的、実践的教育や世界を視野においた研究などを通して、国内外で活躍できる人づくりに努めます。

凡例 県 : 県重点事業 教 : 教育委員会重点事業 : 教育委員会所管事業
知 : 知事部局所管事業 : 22年度に終了した事業
震 : 震災により本年度の実施見送り(予定)事業

今後の 取組み	主要事業等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額:単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
情報活用能力 の育成	情報化対応研修の充実 (330) 全ての教員が、ICTを活用して指導できるようにするため、教員研修の充実を図る。(出前講座を実施) ICTを活用した学習活動の推進 ITを活用した授業の実践事例の公開を通して、ICTを活用した学習活動を推進する。	学習指導課 教育センター					→
		学習指導課 教育センター					→
情報モラル教育 の充実	情報モラル教育に関する教材の開発や実践事例の提供等 情報モラル教育に関する教材の開発及び既存の教材の活用 法等実践事例の提供を通して、情報モラル教育の充実を図る。	学習指導課 学校生活健康課					→
教育の情報化 に関する基盤 整備	教 うつくしま教育ネットワーク事業[H11~] (218,541) 安定安全なインターネット利活用環境の提供を維持するため、インターネット利用環境の提供拠点となる教育センターの機器更新と情報セキュリティの維持対策、回線速度の広帯域化、有害情報の遮断対応及び学校の支援を行う。 県立学校校内LAN整備事業[H17~] (27,521) 情報資源を効果的に利用できる学習環境を実現するため、校内LANシステムの整備及び保守を行う。 教育用コンピュータ機器の整備[H13~] (255,075) 情報化教育を実施するため、県立高等学校の教育用コンピュータの整備及び保守を行う。	教育総務課					→
		施設財産室					→
		施設財産室					→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
公立大学法人 への支援を通 じたコンピュ ータ理工学の 教育、研究等 の推進	会津大学運営費交付金(再掲)[H18~](25頁参照)	私学・法人課			----->		

(7) 国際化の進展に対応できる人づくりを進めます

【基本的方向性】

- 異なる文化的背景を持つ人々との相互理解を深め、国際社会において主体的に行動できる人づくりを進めるため、国際理解教育、我が国と郷土の伝統や文化等に関する教育を進めるとともに、児童生徒のコミュニケーション能力を高めるための語学指導等の充実を図ります。
- 県内に居住する外国人が増加する中、外国人児童生徒等が学校生活に早期に適應できるように、日本語指導等の支援体制の整備を進めます。
- 双葉地区教育構想や大学とも連携した特色ある中高一貫教育により、国際人として社会をリードする人づくりを推進します。
- 公立大学において、国際社会で活躍できる人づくりに努めます。

凡例 国：県重点事業 (教)：教育委員会重点事業 : 教育委員会所管事業
 : 知事部局所管事業 : 22年度に終了した事業
 : 震災により本年度の実施見送り(予定)事業

今後の 取組み	主要事業等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額:単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
国際理解教育 の推進	ふくしまグローバルセミナー [H15~] 高校生や大学生、一般社会人を対象として、開発教育や平和教育、人権教育、環境教育等を含んだ体験型セミナーを実施し、国際理解教育を推進する。(国際課、福島県国際交流協会、JICA二本松と共催)	学習指導課					→
	外国語指導助手の母国の文化や習慣を学ぶ機会の提供 [S62~] 外国語や総合的な学習の時間などにおいて、外国語指導助手の母国の文化や習慣を学ぶ機会を設けるなど、児童生徒の異文化理解を深める。	学習指導課					→
	国際理解・国際交流論文募集事業(朝河貫一賞) [H3~] 中高生を対象として国際理解・国際交流に関する論文を募集・表章することにより、生徒の国際理解・国際交流に対する関心を高める。	(学習指導課)					→
	野口・朝河賞制定20周年記念事業(再掲)	(学習指導課)	→				
我が国と郷土 の伝統や文化 等に関する教育 の推進	うつくしま電子事典 [H16~] 本県の豊かな自然及び歴史や風土が生んだ人物や文化等の様々な情報を収録し、小・中学生向けの教育用コンテンツとして整備した電子事典を、教科等の学習に活用できるようにする。	学習指導課					→

今後の 取組み	主要事業等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額:単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
我が国と郷土の伝統や文化等に関する教育の推進	伝統や文化に触れる機会の充実 [H22~] 小・中学校の社会科や総合的な学習の時間等において、地域の伝統や文化についての学習の充実を図る。	学習指導課						→
外国語による実践的なコミュニケーション能力の育成	外国語指導助手(ALT)の配置 [S62~] (143,042) 県立学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、訪問による指導を行うなどして、生徒の英語コミュニケーション能力の向上や、国際理解の深化を図る。	学習指導課						→
	外国語指導助手指導力向上研修 [S62~, H23名称変更] 外国語指導助手を対象として、我が国の外国語教育等についての理解を深めるとともに、各中学校・高等学校等において効果的な職務遂行を図るために、指導力の向上を図る。	学習指導課						→
	小学校外国語活動講座 [H21~, H23名称変更] 小学校の外国語活動において、コミュニケーション能力の素地を育成するために、小学校の教員に対して、指導内容や指導方法、評価等に関する研修会を実施する。	教育センター 学習指導課						→
	スキット甲子園への応募・参加推進 [H16~] 中学生、高校生による宮城スキット甲子園への応募・参加を促進し、英語学習への動機付けと実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。	(学習指導課)						→
外国人児童生徒等への支援体制の整備	外国人児童生徒等への支援体制の整備 外国人児童生徒等への日本語指導のために、特に多くの外国人児童生徒が在籍する学校へ指導教員を配置する。 また、日本語指導の指導資料等の提供を行う。	学校経営支援課 学習指導課						→
特色ある中高一貫教育による国際人の育成	〔 〕 双葉地区教育構想(国際人育成プラン)[H18~] (14,820) 双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などにより、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人づくりを推進する。	学習指導課						→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
特色ある中高 一貫教育によ る国際人の育 成	会津学鳳中学校・高等学校における国際化社会、情報化社会 のリーダーとして活躍できる人づくり [H19~] 併設型中高一貫教育校である会津学鳳中学校・高等学校に おいて、会津大学との連携のもと国際化社会、情報化社会の リーダーとして活躍できる人づくりを推進する。	学習指導課			----->		
公立大学法人 への支援を通 じた国際交流 の推進	医科大学運営費交付金(再掲)[H18~](25頁参照) 会津大学運営費交付金(再掲)[H18~](25頁参照)	私学・法人課			----->		
		私学・法人課			----->		

(8) 公立大学において、社会をリードし、地域に貢献する人づくりを進めます

【基本的方向性】

- ・ 医学・看護学、コンピュータ理工学、食物栄養学等の分野で、地域に貢献できる人づくりに努めます。

凡例 国：県重点事業 教：教育委員会重点事業 ：教育委員会所管事業
 ：知事部局所管事業 ：22年度に終了した事業
 ：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の 取組み	主 要 事 業 等 ([] は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
公立大学法人 への支援を通 じた教育、研 究等の推進	医科大学運営費交付金 [H18～] (7,649,763) 公立大学法人福島県立医科大学が優れた教育研究や地域貢 献、国際交流などを行うための経費として運営費を交付する。	私学・法人課					→
	会津大学運営費交付金 [H18～] (3,307,837) 公立大学法人会津大学が優れた教育研究や地域貢献、国際 交流などを行うための経費として運営費を交付する。	私学・法人課					→
産業界や地域 社会との連携	医科大学運営費交付金（再掲）[H18～]（上記参照）	私学・法人課					→
	会津大学運営費交付金（再掲）[H18～]（上記参照）	私学・法人課					→

基本目標 2 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現

(9) 地域全体で子どもたちを教え育てる取組みを支援します

【基本的方向性】

- ・ 市部においても郡部においても地域全体で学校を支え、子どもたちを健やかにほぐくむことを目指し、地域住民のボランティア活動等による積極的な学校支援の取組みを促進します。
- ・ 放課後等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点の設置を支援します。
- ・ 社会教育関係団体等の活性化のため、地域で活躍できるリーダーやコーディネーターの育成を支援します。
- ・ さまざまな機会を捉えて、県民の読書活動を推進します。

凡例 県：県重点事業 (教)：教育委員会重点事業 教育委員会所管事業
 知事部局所管事業 22年度に終了した事業
 震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の取組み	主要事業等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
地域ぐるみによる学校支援の促進	県 学校支援地域本部事業 [H20~] (4,423) 教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るために、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。	社会教育課					→
	体験活動・ボランティア推進センター事業 [H14~] 学習支援ボランティアの登録と活動のコーディネート等を進め、地域で教育を支えるしくみをつくる。	社会教育課					→
放課後等における子どもたちの居場所づくりの支援	県 放課後子どもプラン(放課後子ども教室)[H19~] (50,322) 子どもの健全育成と安心して子育てできる地域社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。 なお、「放課後児童健全育成事業」(保健福祉部)と連携し総合的な放課後対策事業として実施する。	社会教育課					→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
地域の社会教育を担うリーダーやコーディネーターの育成支援	コーディネーター等の育成への支援 地域のコーディネーターのスキルアップのため、放課後子ども教室、学校支援地域本部事業に係るコーディネーター研修を実施する。	社会教育課					→
	社会教育研修会の充実 社会教育指導員、社会教育委員等や市町村社会教育担当者の専門的知識や技術習得などの資質向上のため、研修会を実施する。	(社会教育課)					→
	公民館主事等の研修の充実 地域の社会教育のリーダーやコーディネーターの育成や、市町村における社会教育の中核的施設となる公民館の館長・公民館主事等の専門的知識と技術の向上のため、公民館職員に対する研修の充実を図る。	(社会教育課)					→
読書活動の推進	豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業(再掲) [H23~] (9頁参照)	社会教育課					→
	公共図書館の連携による読書環境の整備・促進 [H11~] 県子ども読書活動推進計画に基づき、家庭、地域、学校等の連携による読書活動の環境整備を行うとともに、読書の大切さを大人も子どもも実感できるよう、子どもに対する読み聞かせ活動等を通して、地域全体での公共図書館の利用を促進する。	社会教育課					→
	読書活動推進事業(再掲)[H16~](9頁参照)	社会教育課					→
	司書研修会の実施 [H20~] 公立図書館及び公民館図書室職員の資質を向上させ、地域の図書館業務を充実させるため、研修会を開催する。	(社会教育課)					→
	子どもの読書活動事例研修会の実施	(社会教育課)	→				

(10) 家庭における教育を支援します

【基本的方向性】

- ・ 家庭教育の自主性を尊重しつつ、子育てに関する学習の機会や情報の提供、子育てに関する相談体制の整備などの取組みを推進するとともに、親支援のネットワークづくりを促進し、家庭における教育を支援します。
- ・ P T A活動など、学校と家庭の連携によるさまざまな取組みを促進します。

凡例 県：県重点事業 教：教育委員会重点事業 ：教育委員会所管事業
 ：知事部局所管事業 ：22年度に終了した事業
 ：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の 取組み	主 要 事 業 等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
子育てに関する学習機会の 充実	県 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業(再掲) [H23～] (29頁参照)	社会教育課		—	—	—	—	→
	県 放課後子どもプラン(放課後子ども教室)(再掲) [H19～] (26頁参照)	社会教育課	—	—	—	—	—	→
	教 十七字のふれあい事業 [H14～] 子どもと大人が家庭や地域の「人と人のかかわり」につ いて感じたこと等を十七字の作品として募集する。 保護者への学習機会の提供	社会教育課	—	—	—	—	—	→
	他部局と連携し、ネットワークを構築しながら、子育てに 関する情報を提供する。	社会教育課	—	—	—	—	—	→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
情報提供や相談体制などきめ細やかな支援体制の充実	<input checked="" type="checkbox"/> 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業 [H23～] (4,406) 関係機関等と連携して、子どもの生活習慣や規範意識の向上などが図れるようPTAや地域で取り組む。 家庭教育の情報や資料の提供 <input checked="" type="checkbox"/> 関係機関と連携し、サポートブックの活用など家庭教育に役立つさまざまな情報の提供、相談窓口などの紹介、資料の提供等を行う。	社会教育課		—	—	—	→
		社会教育課		—	—	—	→
学校と家庭の連携の促進	PTA連合会等の支援 PTA連合会等への講師派遣などの支援により、各学校において家庭との連携が深まるよう支援する。 <input checked="" type="checkbox"/> 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業(再掲)[H23～] (上記参照) <input checked="" type="checkbox"/> 学力向上推進支援事業(小・中学校)(再掲)[H23～] (13頁参照)	社会教育課		—	—	—	→
		社会教育課		—	—	—	→
		学習指導課		—	—	—	→

(11) 生涯を通して学習し、その成果が活きる環境を整備します

【基本的方向性】

- ・ いつでも、どこでも、だれもが生涯を通して学ぶことができる環境づくりを一段と進めるため、市町村や高等教育機関、民間事業者及びNPO等市民団体等との協働体制を県内各方部ごとに構築する中で、地域づくりにつながる生涯学習の仕組みづくりを図ります。
- ・ 「地域の知の拠点」として誰もが利用しやすい施設となるよう、美術館、博物館、図書館などの生涯学習施設等の連携とネットワークづくりを進めます。
- ・ 生涯学習推進拠点機能の強化を図るとともに、学習情報の効果的提供や指導者の育成と支援、学習相談体制の再構築など中核機能を充実します。

凡例 県：県重点事業 教：教育委員会重点事業 教育委員会所管事業
 知事部局所管事業 22年度に終了した事業
 震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の 取組み	主要事業等 ([] は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
県民の学習機 会の充実と学 習成果を活か した社会参加 の促進	県 いきいき地域文化活力創出事業（文化施設連携）(再掲) [H22～](下記参照) 県民カレッジ推進事業（再掲）[H13～](31頁参照) 県 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト[H21～](12,219) 第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された 人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継 がれるよう、音楽及び映像文化について学びの場を提供し、 人づくり、地域づくりにつなげるとともに、県内の貴重な映 像についてデジタルアーカイブ化と映像コンテンツを作成・ 配信を行い、映像文化の振興を図る。 美術館・図書館・博物館の整備・充実[S59～] (400,254) 常設展・企画展・教育普及事業の充実を図るとともに、利 用者の視点に立った施設運営に努める。	社会教育課			->		
		生涯学習課					->
		生涯学習課					
生涯学習施設 等の連携とネ ットワークづ くり	県 いきいき地域文化活力創出事業（文化施設連携）[H22～] (38,850) 地域の教育力の向上や文化・観光・産業等が融合した地域 活性化を図る取組み等を行う。 22年度に引き続き、会津・漆の芸術祭を開催する。	社会教育課			->		

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
生涯学習施設 等の連携とネ ットワークづ くり	自然の家の利用促進(再掲)[S47~](32頁参照) 県民カレッジ推進事業(再掲)[H13~](下記参照)	社会教育課 生涯学習課			----->		
生涯学習推進 拠点機能の強 化	<p>〔県〕 ふくしまの学び環境整備事業 [H23] (11,378) 県民の生涯学習活動を支援する情報の効果的な提供を図るため、大学やNPO、民間事業者等の関係者から生涯学習支援人材情報を始めとする情報の収集を行うとともに全庁的な連携により学習情報を一元的に提供するシステムを構築する。</p> <p>県民カレッジ推進事業 [H13~] (5,058) 県民の多様化・高度化する学習ニーズや、学習活動の広域化に対応するため、県、市町村、大学等高等教育機関、民間事業者、NPO等と連携を図るとともに、それぞれの機関で実施する学習機会を体系化し、インターネット等も活用してさまざまな学習機会や情報を県民に提供する。</p>	生涯学習課 生涯学習課		→			----->

(12) 自然に親しみ、自然を尊重するところをはぐくみます

【基本的方向性】

- ・ 子どもたちが、自然と触れ合う体験を通して、自然や生命の尊さに気づき、豊かな感性をはぐくむことができるよう、自然体験活動を進めます。
- ・ 児童生徒が、地球温暖化問題への理解を深めるとともに、本県の自然環境を理解し、環境の保護に向けて主体的に考え、行動できるよう、発達の段階に応じた環境教育を推進するとともに、実践的な取組みを進めます。

凡例 県：県重点事業 教：教育委員会重点事業 ：教育委員会所管事業
 ：知事部局所管事業 ：22年度に終了した事業
 ：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の取組み	主要事業等 ([] は事業の始期) (平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
豊かな自然に親しむ体験活動の推進	ふくしま子ども自然環境学習推進事業 [H23～] (16,737)* 尾瀬における体験活動を通して、豊かな自然を保全することについての認識を深め、生命及び自然を大切にしながら、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動する態度を育成する。	自然保護課 学習指導課		---	---	---	→
	自然の家の利用促進 [S47～] 自然環境の中で、自然体験や交流体験等を通して、心身ともに健全な青少年を育成するとともに、県民に体験活動の場を提供する。	社会教育課					→
	県立学校における森林自然学習支援事業 [H18～] 県立学校における、森林の環境に関する学習、森林の管理に関する学習、森林の資源に関する学習、地域における森林の役割に関する学習及び森林に関わる学習に対する活動経費を支援する。	(学習指導課)			---	---	→
	「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業 [H6～] 尾瀬の自然に触れることで環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境保全の意識を高めるとともに、3県(福島・群馬・新潟)の児童生徒の交流とふれあいを深める。	(学習指導課)			---	---	→
	「せせらぎスクール」への取組みの推進 [S59～] 川の中に住んでいる小さな水生生物の種類と数を調べる「水生生物による水質調査」への参加を促進する。	(学習指導課)			---	---	→

*印は生活環境部(自然保護課)の予算額を掲載

今後の 取組み	主 要 事 業 等 ([] は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
低炭素・循環 型社会に対応 した環境教育 の推進	環境教育推進事業 [H22~] 県立学校において、生徒の環境保全に対する理解を深めるため、廃棄物の発生抑制や減量化、リサイクルの推進等に関する体験的な環境教育を実施する。	(学習指導課)			-----		→
	エネルギーに関する教育支援事業 [H18~] 学校における児童生徒の発達の段階に応じたエネルギーに関する学習を通して、エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、主体的に行動する能力と態度を育成する。	(学習指導課)			-----		→
	「せせらぎスクール」への取組みの推進 [S59~](再掲) (32頁参照)	(学習指導課)			-----		→

(13) 地域に根ざした伝統文化を保存・継承し、地域を愛するところをはぐくみます

【基本的方向性】

- ・ 県内の重要な文化財の保存・継承と適切な活用をバランスよく進めます。
- ・ 文化財のもつ意味やよさが人々に伝わるよう、文化財に関する情報発信などを進めます。
- ・ 次代を担う子どもたちの地域の伝統文化を愛するところを醸成します。
- ・ 地域に根ざした伝統文化などの文化的資源を活かした文化振興に取り組み、地域の活性化を図ります。

凡例 県：県重点事業 教：教育委員会重点事業 ：教育委員会所管事業
 ：知事部局所管事業 ：22年度に終了した事業
 ：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の 取組み	主要事業等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
重要な文化財の指定による保存と活用	県 指定文化財保存活用事業[S26～] (26,921) 文化財をより県民に開かれたものとする目的から、国指定及び県指定文化財に対し、修理等の保存事業と公開などの活用事業を実施する場合に補助を行う。	文化財課			-----		→
文化財情報の発信等の推進	教 埋蔵文化財周知事業(福島県遺跡・史跡等情報公開事業) [H19～](8,399)* 国民共有の歴史的遺産である埋蔵文化財の現地調査を実施し、より正確な情報を県民に提供する。また、都市計画等にも埋蔵文化財包蔵地の適切な保存活用を図るため、「埋蔵文化財包蔵地台帳」を整備するとともに、「福島県遺跡情報システム」を更新する。 第52回北海道・東北ブロック民俗芸能大会	文化財課 (文化財課)	→				

*印は平成22年度補正及び商工労働部(雇用労政課)の予算の合計額を掲載

今後の 取組み	主要事業等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額:単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
子どもたちの 地域の伝統文 化を愛するこ ころの醸成	<p>〔県〕 21世紀ふくしま文化担い手育成事業 [H22~]</p> <p>小事業:伝統芸能交流会 (766)</p> <p>本県において、子どもを中心として受け継がれている伝統芸能等を、さらに次代に受け継ぐために発表や交流の場を設けることにより、地域文化の担い手を育成する。</p> <p>民俗芸能次世代継承事業(ふくしま子ども民俗芸能ひろば事業)[H23]</p> <p>民俗芸能に触れる機会の少ない子どもたちやその保護者等の理解と関心を高めるため、県内で小~高校生を中心に活動している民俗芸能の保存団体が、日頃の活動成果を発表する場や、観覧者が実際に踊り等を体験ができる場を設ける。</p> <p>第52回北海道・東北ブロック民俗芸能大会(再掲)</p>	生涯学習課					- ->
		(文化財課)					- ->
文化的資源を 活かした地域 活性化の推進	<p>〔県〕 指定文化財保存活用事業(再掲)[S26~](34頁参照)</p> <p>〔県〕 いきいき地域文化活力創出事業(文化施設連携)(再掲) [H22~](30頁参照)</p> <p>いきいき地域文化活力創出事業[H22~]</p> <p>地域資源に文化の光をあて、地域活性化に繋げる芸術祭を開催する。平成23年度は、新たに中通りを中心として水と街道の文化に関する取組を行うとともに、引き続き地域文化に関する取組等を行う。</p> <p>奥会津アートによる魅力発信事業[H23~]</p> <p>過疎・中山間地域の振興のため、奥会津地域の自然・文化等の地域資源を活用し、芸術家が地域に滞在しての作品制作や地域住民参加型のワークショップを実施し、制作された作品を展示する。</p>	文化財課					- - - - ->
		社会教育課					- - - - ->
		(文化振興課)					->
		(文化振興課)					

今後の 取組み	主要事業等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
文化的資源を 活かした地域 活性化の推進	<p>〔県〕 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト(再掲)[H21～] (30頁参照)</p> <p>小事業：福島映像文化アーカイブ事業 (7,372) 昭和40年代以前に各家庭等で撮影し、保存してある8ミリフィルム等のメディアを広く県内に募集し、集まった素材を修復・整理分析し、電子アーカイブとして保存するとともに、「昭和・福島の暮らし」などのテーマで各素材を結びつけて編集し、完成した作品を「福島こどものみらい映画祭」において発表する。(県立博物館との連携による)</p>	生涯学習課	→				
	<p>〔県〕 21世紀ふくしま文化担い手育成事業(再掲)[H22～] (35頁参照)</p> <p>小事業：ふくしま文化少年倶楽部 (1,520) 文化芸術活動への子どもたちの積極的な参画により、21世紀の本県文化の担い手を育成するため、文学など各分野における講師陣の講座を開講する。</p>	生涯学習課	→		- ->		
	<p>うつくしま文化元気ルネサンス事業(再掲)[H21～] (46頁参照)</p> <p>小事業：文化と地域を結びつける展開モデルの提示・構築 新しい文化的資源である「近代化産業遺産」を活用して地域活性化を図る団体と有識者が着地型観光の商品化に向けた協同検討を行うとともに、その活用方法等についてリサーチする。また、点在する近代化産業遺産を一元的に広報することにより、広域的な認知度の向上を図る。</p>	(文化振興課)	→				
	ふくしま総文交流推進事業	(全国高等学校総合文化祭推進室)	→				

基本目標 3 豊かな教育環境の形成

(14) 教員の資質の向上を図ります

【基本的方向性】

- ・ 本県の未来を担う子どもたちの教育に携わる者としての適性を、より多面的かつ公平・公正に評価し、優秀な教員を確保します。
- ・ 教員が教育に対して使命感を持ち、目標を定めながら、生徒一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細やかな教育を行うことができるよう、より高い自律心と倫理観を育成するとともに、専門性を高め、実践的指導力の向上を図ります。
- ・ 学習指導、生徒指導等において日常的に努力を積み重ね、顕著な成果を上げている教職員を顕彰し、教職員全体の志気の高揚を図る一方、指導が不適切であると認定した教諭等に対しては、指導改善研修を行います。

凡例 県：県重点事業 教：教育委員会重点事業 ○：教育委員会所管事業
知：知事部局所管事業 □：22年度に終了した事業
△：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の 取組み	主 要 事 業 等 ([] は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
適切な教員人事管理の推進	県立学校教員人事公募選考制度 [H18～] 校長自ら、学校経営運営ビジョンや求める教師像を公開し、それに公募した教員の中から校長が構想する学校運営を担い得る教員を確保し、これによって教員を適材適所に配置するとともに、学校の活性化を図り、教員の意欲の向上を図る。	学校経営支援課	—	—	—	—	—	→
教職員目標管理制度の効果的な運用	教職員目標管理制度の効果的な運用 [H18～] 教職員一人一人の職務遂行能力の向上を図るとともに、学校組織の強化を図るため、教職員目標管理制度を効果的に運用する。	学校経営支援課	—	—	—	—	—	→
教員研修等の充実	ライフステージに応じた研修の充実 (15,487) 今日的な教育課題に対応する研修や教員のライフステージに応じた研修の充実を図る。 教員の服務倫理に関する研修の充実 各種教員研修の内容に服務倫理に関する内容を取り上げるなど、教員の使命感や倫理観などの醸成に努める。	学習指導課 教育センター 学習指導課 教育センター	—	—	—	—	—	→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
教職員の志気 を高める施策 の推進	① 優秀教職員表彰制度 [H18～] (173) 学習指導や生徒指導等において、日常的に努力を積み重ね 顕著な成果を上げている教職員を、優秀教職員として積極的 に称え表彰することによって、教職員の志気を高めるととも に、教育活動全体の活性化を図る。	職員課			-----	→	
指導不適切教 諭等制度の適 切な運用	指導不適切教諭等の資質向上事業 [H15～] (867) 指導が不適切である教諭等について、各学校における早期 の把握・観察・支援に努めるとともに、県教育委員会が指導 不適切教諭等と認定した場合は、教育センター等において指 導改善研修を行う。	職員課			-----	→	

(15) 一人一人の子どもに教員が向き合うことができる環境を整備します

【基本的方向性】

- ・ 教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、教職員の勤務の適正化と負担軽減を進めます。
- ・ 学校と地域との連携・協力体制を構築し、地域全体で学校を支え、子どもたちを健やかにはぐくむことを目指し、地域住民のボランティア活動等による積極的な学校支援の取組みを促進します。
- ・ 教職員が心身ともに健康で教育活動を実施できるよう支援します。

凡例 **県**：県重点事業 **教**：教育委員会重点事業 **：**教育委員会所管事業
：知事部局所管事業 **：**22年度に終了した事業
：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の取組み	主要事業等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
教員の勤務の適正化と負担軽減	<p>学校の組織運営体制の改善</p> <p>学校の実態に応じた校務分掌と職務内容の見直しや、保護者等から寄せられる多種多様な要望等に対応する学校・教員への支援を行うとともに、新たな職の導入や学校事務の在り方等について検討・改善に取り組み、教員の負担軽減を図る。教員の多忙化解消のための取組み [H20～]</p> <p>県教育庁に設置した多忙化解消ワーキング・グループを中心に検討・実施してきた会議等の精選、学校に対する各種依頼等の精選等の具体的な改善策について、更なる実効化を図るための取組みを推進する。</p> <p>グループウェア活用による校務の情報化に関する調査研究 [H23～]</p> <p>グループウェア活用による校務の情報化について、教育センターにおいて調査研究を行う。</p> <p>被災児童生徒に係る適正な教員配置</p> <p>被災した児童生徒に適切に対応するための教員配置を進める。</p>	学校経営支援課					→
		職員課					→
		教育センター				→	
		学校経営支援課					→
地域ぐるみによる学校支援の促進【再掲】	県 学校支援地域本部事業（再掲）[H20～]（26頁参照） 体験活動・ボランティア推進センター事業（再掲）[H14～]（26頁参照）	社会教育課 社会教育課					→
						→	

今後の 取組み	主 要 事 業 等 ([] は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
教職員の心身の健康保持	教職員健康管理事業[S49～] (143,604) 教職員の健康診断等を実施し、教職員の健康の保持増進及び福利の向上を図る。	福 利 課					→
	教職員メンタルヘルス事業[H18～] (10) 管理監督者を対象にメンタルヘルス講習会を実施する。教職員の心の健康に影響を与える職場環境等の要因を改善し、心の疾患の未然防止や心の健康の保持増進を図る。	福 利 課					→
	教職員相談事業[H4～] (3,405) 教職員相談室を設置し、教職員の職場、職務、家庭、健康等の悩み事について相談に応じる。	福 利 課					→

(16) 透明性の高い、開かれた教育を推進します

【基本的方向性】

- ・ 学校が、保護者や地域住民はもとより広く県民に対して、学校経営・運営ビジョンなど自校の教育に係るさまざまな情報を公開することにより、説明責任を果たすことを進めます。
- ・ 「ふくしま教育の日」などを活用して、開かれた学校づくりを推進します。
- ・ 教員一人一人が法令遵守を徹底し、高いモラルと誇りを持って児童生徒の教育に当たることを推進します。

凡例 県：県重点事業 (教)：教育委員会重点事業 : 教育委員会所管事業
 : 知事部局所管事業 : 22年度に終了した事業
 : 震災により本年度の実施見送り(予定)事業

今後の 取組み	主要事業等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額:単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
学校評議員制度及び学校評価の市町村立学校への導入促進	学校評議員制度の導入の促進 [H12~] 保護者や地域住民等の意向を把握・反映させ、学校経営を改善し、開かれた学校づくりを進めるため、市町村立学校における学校評議員制度の導入を促進する。	学校経営支援課						→
	学校評価の充実 [H16~] 市町村立学校が教育活動の成果等について、適切に説明責任を果たし、学校経営を改善し開かれた学校づくりを進めるため、学校評価の適正な実施と効果的な活用を促進する。	学校経営支援課						→
県立学校における学校評価の充実	学校評議員による学校関係者評価の実施 [H14~] 保護者や地域住民等の意向を把握・反映させ、学校経営を改善し、開かれた学校づくりを進める。	学校経営支援課						→
学校経営能力の向上	新任校長研修会 [H1~] (29) 新任校長に対し、学校管理、学習指導、生徒指導等に関する諸問題について研修を行い、教職員のリーダーとして全校的視野に立つ指導力の深化を図る。(出前講座を実施)	学校経営支援課 学習指導課 学校生活健康課						→
	校長のためのマネジメント講座 [H22~] (202) 学校組織マネジメント等の研修を通して、管理職としての校長の資質を向上させ、学校経営、運営面での体制を強化する。(出前講座を実施)	学校経営支援課 学習指導課						→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
「ふくしま教育の日」の啓発と「学校へ行こう運動」の推進	「ふくしま教育の日」啓発 [H15～] 県民の教育に対する理解を深め、本県の学校教育、社会教育及び文化・スポーツを充実、発展させることを目的として条例で定めた「ふくしま教育の日(11月1日)」について、広くその趣旨の理解・普及を図る。	教育総務課					→
	「学校へ行こう運動」の推進 [H15～] 日常の学校の様子や子どもたち、教職員の姿を保護者や地域住民に見てもらふことにより、学校、家庭、地域が連携して子どもたちを育てていく契機とするため、「ふくしま教育週間」を中心として「学校へ行こう運動」を展開する。	教育総務課					→
教職員の服務倫理の確立	教職員の服務倫理の確立のための取組み 研修の充実や校内服務倫理委員会の活性化等により、教育公務員としての誇りと使命感を高めるとともに、高い倫理観と自律心の保持・向上を図る。	職員課 学習指導課 学校経営支援課					→

(17) 安全で安心できる学習環境の整備を促進します

【基本的方向性】

- ・ いじめや不登校等の未然防止や早期解決を図るため、学校の教育相談体制を充実させます。
- ・ 登下校時や学校内外における事件や事故、災害、感染症、安全・安心を脅かす新たな課題などに対応するため、児童生徒を守るための体制づくりを進めます。
- ・ 各学校が、家庭、地域や関係機関と連携し、地域ぐるみで学校を支援する体制づくりを進めます。
- ・ 学校施設の耐震化や老朽化対策などを進めます。
- ・ 経済的困難を有する家庭の子どもが自らの希望する進路を選択することができるよう、経済的支援を行います。

凡例 県：県重点事業 教：教育委員会重点事業 ：教育委員会所管事業
知：知事部局所管事業 ：22年度に終了した事業
震：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の 取組み	主要事業等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
教育相談体制の整備【再掲】	教 ハートウォームプラン(再掲)[H9~](7頁参照)	学校生活健康課						→
感染症対策の推進や学校安全体制の整備	マニュアルに基づいた対応の徹底 学校における感染予防と感染拡大防止のため、健康教育の手引きや新型インフルエンザ対応マニュアルに基づいた、適切な対応の徹底を図る。	学校生活健康課						→
	市町村教育委員会等への情報提供と感染予防・拡大防止 各市町村教育委員会等において、適切かつ迅速な判断や措置がなされるよう、日々の感染症発生状況等の情報を提供し、感染予防と感染拡大防止を図る。	学校生活健康課						→
	学校安全計画の充実などによる安全体制の整備 学校の実情に即した安全管理、安全教育、学校安全に関する組織活動を含めた総合的な安全計画を作成し、学校安全体制の整備を図る。	学校生活健康課						→
児童生徒の安全の確保	県立学校等自動体外式除細動器整備事業 [H18~] (903) 学校管理下などにおいて、児童生徒の心臓性突然死を未然に防ぐため、各県立学校等に自動体外式除細動器を配備し、救急体制の整備を図る。	学校生活健康課						→

今後の 取組み	主要事業等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額:単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
児童生徒の安全の確保	小・中学校における児童生徒の安全確保の促進 登下校中における児童生徒の安全を確保するため、地域の関係機関や関係団体と連携し、交通安全教室や防犯教室等を工夫して行うよう指導するとともに、地域ぐるみの安全体制の整備促進に協力を求める。	学校生活健康課					→
	情報モラル教育の充実やネット被害等から児童生徒を守るための環境の整備 情報モラル教育の充実及び保護者用リーフレットの配付等による啓発により、ネット被害等から児童生徒を守るための環境の整備を図る。	学校生活健康課					→
	〔県〕 学校支援地域本部事業(再掲)[H20~](26頁参照)	社会教育課					→
	〔教〕 表土改善事業 (1,427,009) 県立学校、私立学校等、保育施設等の空間線量の低減を図るため、校庭等の表土改善を行う。	学校生活健康課 施設財産室 私学・法人課 子育て支援課		→			
〔教〕 線量低減化機器等整備事業 (116,869) 県独自の事業として、公立学校、私立学校等、保育施設等において校舎等を洗浄するための機器を整備する。	学校生活健康課 私学・法人課 子育て支援課		→				
県立学校施設の耐震化及び老朽化対策などの推進	〔県〕 県有施設耐震改修事業(県立学校)[H19~] (202,713) 大規模な地震による児童・生徒等の安全確保及び地域住民の応急的な避難施設としての機能確保のため、耐震対策が必要な県立学校施設の耐震改修計画、改修工事等を行う。	施設財産室					→
	〔県〕 大規模改造事業[H15~] (1,914,813) 老朽化した学校施設の機能を回復する大規模改修とともに耐震改修を併せて行い、大規模な地震による災害時には応急的な避難施設となる学校施設の安全性を確保する。	施設財産室					→
	〔県〕 高等学校校舎改築事業[H23~] (309,801) 耐震改修工事による耐震化が困難な施設の改築及び統合再編により必要となる新たな施設を建設するための設計委託等を行う。	施設財産室					→
	〔教〕 県立学校施設等災害復旧事業[H23~] (264,848)* 東日本大震災により被災した県立学校施設等において、復旧事業が大規模となる施設について詳細調査、設計委託等を行う。	施設財産室					→

*印は平成23年度5月補正、印は第3号補正

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
市町村立学校 施設の耐震化 及び老朽化対 策などの促進	市町村立学校施設の耐震化の促進 大規模な地震により倒壊の恐れが高い建物を最優先として 早期に耐震化が図られるよう、市町村教育委員会からの相談 にはきめ細やかに対応するなど円滑な事業実施に向けて支援 を行う。	施設財産室					→
経済的困難を 有する家庭の 子どもへの経 済的支援	高校等奨学資金貸付事業 [H17～] (1,123,350)* 能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と 認められる高校・専修学校(高等課程)に在学する者に対し て奨学資金の貸与を行う。	学習指導課					→
	大学等奨学資金貸付事業 [H17～] (192,823) 能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と 認められる大学、短期大学、高等専門学校に在学する者に対 して奨学資金の貸与を行う。	学習指導課					→
	⑧ 被災児童生徒等就学支援事業 [H23] (1,291,924)* 東日本大震災により被災、または、原子力発電所の事故に より避難している幼児児童生徒に就学支援等を行う。 (被災幼児児童生徒を受入れた市町村において実施) 小事業：幼稚園就園奨励事業 (286,000)* 被災園児に対する幼稚園入園料・保育料の支援を行う市町 村に対し補助金を交付する。 (就園奨励事業を行う市町村に対し補助金を交付) 小事業：就学援助事業 (1,005,924)* 被災児童生徒に対する学用品費、通学費、学校給食費等の 支援を行う市町村に対し補助金を交付する。	学習指導課					→
	⑧ 県立高等学校通学費補助事業 [H23] (285,621)* 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴うサテライト校 への通学や県内の他地域の高校への転学等により、通学環境 が大きく変化し、経済的負担が大きくなる生徒を支援する。 ・相双地区サテライト校に通学することになった生徒のため の通学バス等の運行 ・被災生徒への通学支援	財 務 課					→
	⑨ 高等学校等就学支援金(再掲)[H22～](51頁参照)	私学・法人課					→
	⑨ 私立高等学校就学支援事業(再掲)[S56～](51頁参照)	私学・法人課					→
⑨ 私立専修学校就学支援事業(再掲)[H18～](51頁参照)	私学・法人課					→	

*印は平成23年度5月補正

(18) 地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します

【基本的方向性】

- ・ 県民が、年間を通して芸術活動などを鑑賞できる機会や自ら発表できる場を設け、県民参加による文化の振興を図ります。
- ・ 地域に根ざした文化的資源を活かした文化振興に取り組み、地域の活性化を図ります。(再掲)
- ・ 本県のさまざまな文化活動を全国に発信するとともに、新たに文化活動に取り組む契機となる第35回全国高等学校総合文化祭を本県において開催し、学校内外での高校生の文化活動が活発に行われる機会を拡充するとともに、さまざまな地域の文化の交流を推進します。
- ・ 県民の日常生活にスポーツが根ざすよう、自らスポーツをする、みる、応援する活動の場づくりや地域の一体感を高めるスポーツ環境の整備を図ります。
- ・ 本県競技者の国際大会や全国大会等での活躍が県民に夢と希望、誇りを醸成する観点から、トップアスリートを育成する競技力の向上を一層図ります。

凡例 県：県重点事業 (教)：教育委員会重点事業 : 教育委員会所管事業
 : 知事部局所管事業 : 22年度に終了した事業
 : 震災により本年度の実施見送り(予定)事業

今後の 取組み	主要事業等 ([]は事業の始期)(平成23年度当初予算額:単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
優れた文化芸術の鑑賞と文化活動の発表・参加の機会の充実	<p>新しい文化の風交流事業 [H23~]</p> <p>本県で開催される全国規模の大会に出場する海外文化団体と県民との交流を実施するとともに、ふくしま総文の開催を契機とした青少年と芸術文化団体との交流及び文化ボランティア研修を実施し、本県文化活動の担い手を育成する。</p> <p>うつくしま文化元氣ルネサンス事業 [H21~]</p> <p>県内の文化活動に対する理解を深め、「する・見る・支える」文化の醸成を図るため、全国レベルで優秀な成績を収めている団体・個人の活動の発表の場として「ふくしま文化元氣ルネサンスフェスタ」を開催する。</p> <p>また、9月から11月を文化ルネサンスオータムキャンペーン期間として、パンフレットやホームページにより、県内の文化団体等が行う事業を集中的に広報する。</p>	(文化振興課) (文化振興課)			---	→	
文化的資源を活かした地域 活性化の推進 【再掲】	<p>県 いきいき地域文化活力創出事業(文化施設連携)(再掲) [H22~](30頁参照)</p> <p>いきいき地域文化活力創出事業(再掲) [H22~](35頁参照)</p> <p>奥会津アートによる魅力発信事業(再掲) [H23~](35頁参照)</p> <p>うつくしま文化元氣ルネサンス事業(再掲) [H21~](上記参照)</p> <p>小事業:文化と地域を結びつける展開モデルの提示・構築</p>	社会教育課 (文化振興課) (文化振興課) (文化振興課)	→		→		

今後の 取組み	主要事業等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
優れた文化芸術の鑑賞と文化活動の発表・参加の機会の充実	〔県〕 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業 [H19~] (15,001) 日本の合唱レベルの向上を図るとともに、音楽文化の振興発展に寄与し、歌うことの楽しさを本県から全国に発信するため、公募及び各都道府県合唱連盟推薦の声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催する。	文化振興課	→				
	文学賞実施事業 [S23~] (3,594) 本県の文学の振興を図るため、県内在住者及び県出身者から、小説・ドラマ、エッセー・ノンフィクション、詩、短歌、俳句の5部門で作品を公募し、優秀作品を顕彰する。	文化振興課			-----		→
	県展開催事業 [S22~] (958) 本県の美術の振興を図るため、県内在住者及び県出身者から、日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書の5部門で美術作品を公募し、一般に展覧するとともに、優秀作品を顕彰する。	文化振興課			-----		→
	ふくしま総文交流推進事業(再掲)	(全国高等学校総合文化祭推進室)	→				
第35回全国高等学校総合文化祭の開催による高校生の文化・芸術活動の活発化	〔県〕 全国高等学校総合文化祭開催事業 [H21~] (149,349) 平成23年に第35回全国高等学校総合文化祭を本県で開催し、本県の若者はもとより、全国の若者とともに「ふくしま」が新たな未来に向かって力強く歩み出している姿を全国にアピールする。	全国高等学校総合文化祭推進室	→				

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
第35回全国高等学校総合文化祭の開催による高校生の文化・芸術活動の活発化	<p>高校文化部サポート事業 [H22～] (17,093)*</p> <p>県内の高等学校の文化部門活動を県内各地で発表することにより、高校生と地域の人々との交流や連携を広げるとともに、講習会等を開催し、文化部門で活動する高校生のスキルアップを図る。</p> <p>ふくしま総文交流推進事業(再掲)</p>	<p>全国高等学校総合文化祭推進室</p> <p>(全国高等学校総合文化祭推進室)</p>	→				
スポーツ環境の整備	<p>うつくしま広域スポーツセンター事業 [H14～] (56,765)</p> <p>県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会を実現できる総合型地域スポーツクラブの創設や運営を支援する。</p>	スポーツ課	→	→	→	→	→
競技力の向上	<p>〔県〕 「陸上王国福島」基盤整備事業 [H22～] (2,435)</p> <p>本県の陸上競技における優れた指導法を広げ、優秀な指導者の育成を図るとともに、小・中・高校生を含めた優れた競技者の発掘・育成・強化を図る。</p> <p>〔県〕 ジュニアアスリート育成事業 [H21～] (4,500)</p> <p>長期的展望に立った競技力の向上を図るため、将来有望な中・高校生を選抜し、育成・強化を図る。</p> <p>〔県〕 地域型型人材育成事業(双葉地区教育構想) [H21～] (18,424)</p> <p>サッカー、バドミントン、ゴルフの3競技について、高度な指導を受けることにより、競技力向上を図り、世界に通用する選手の育成を目指す。</p> <p>うつくしまスポーツキッズ発掘事業 [H21～] (4,800)</p> <p>将来有望な能力を有する小学生を発掘し、長期にわたり組織的・計画的な指導を行う競技力向上総合システムの構築を図る。</p>	<p>スポーツ課</p> <p>スポーツ課</p> <p>スポーツ課</p> <p>スポーツ課</p>	→	→	→	→	→

*印は商工労働部(雇用労政課)の予算額を掲載

(19) 私立学校の振興を図ります

【基本的方向性】

- ・ 私学の自主性を尊重しながら、私学助成の充実を図るとともに、私立学校における教育改革などの取組みを支援します。
- ・ 私立学校に在籍する生徒等の経済的負担の軽減を図ります。
- ・ 私立学校に在籍する生徒の就職活動を支援します。
- ・ 学校経営の健全化などに向けた取組みを支援します。

凡例 県：県重点事業 教：教育委員会重点事業 所：教育委員会所管事業
 知：知事部局所管事業 22：22年度に終了した事業
 震：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の取組み	主要事業等 ([] は事業の始期) (平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
私学助成の充実	県 私立小中学校少人数教育推進事業補助金 [H14 ~] (29,400) 私立小学校・中学校において少人数教育を推進するため、30人程度学級編制導入やチーム・ティーチングを実施する私立学校に対して支援を行う。	私学・法人課					→
	県 私立幼稚園子育て支援推進事業 [H17 ~] (300,090) 保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るため、私立幼稚園が行う子育て支援活動を支援する。	私学・法人課					→
	県 認定こども園支援事業 [H19 ~] (3,600) 安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るため、認定こども園である私立幼稚園が行う子育て支援活動を支援する。	私学・法人課					→
	私立学校運営費補助金 (一般分) [S51 ~] (7,315,069) 私立学校の教育条件の向上、保護者の負担軽減、経営基盤の安定のため、学校運営に係る経常経費の一部を助成する。	私学・法人課					→
	私立幼稚園心身障がい児教育費補助金 [S56 ~] (141,904) 私立幼稚園における障がい児の受け入れを促進することを目的に、障がい児を受け入れる幼稚園に対して経費の一部を助成する。	私学・法人課					→
	福島県私立学校教職員退職手当資金給付事業補助 [S55 ~] (156,510) 県私立学校教職員退職金財団が行う退職金手当給付事業に対して、その一部を助成し、制度を充実することにより、教職員の雇用条件の向上を通じて、優秀な教職員を確保し、ひいては私立学校の教育条件の向上と私学の振興を図る。	私学・法人課					→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
私学助成の充 実	福島県私学振興基金協会貸付金 [S59 ~] (488,696) 私立学校等の校舎等の整備を促進し、教育条件の向上を図るとともに、その整備事業の実施に伴う父母の負担の軽減に資するため、(社)福島県私学振興基金協会が私立学校の施設設備事業、災害復旧事業及び防災強化施設整備のための資金として、私立学校へ融資する場合の当該貸付金の原資を同基金協会へ貸付けを行う。	私学・法人課					→
教育改革への 取組みの支援	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別) [H7 ~] (19,200) 教育の質の向上を図るため、教育基本計画や新学習指導要領を踏まえた特色ある取組みを行う私立学校に対して助成を行う。	私学・法人課					→
在籍する生徒 等の経済的負 担の軽減	〔県〕 高等学校等就学支援金 [H22 ~] (1,741,656) 私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、生徒に対し授業料に充てるための就学支援金を支給する。	私学・法人課					→
	〔県〕 私立高等学校就学支援事業 [S56 ~] (120,425) 私立高等学校において、経済的な理由により修学が困難な生徒に対し学校が授業料を減免した場合にその減免額を学校に助成し、就学機会の確保を図る。	私学・法人課					→
	〔県〕 私立専修学校就学支援事業 [H18 ~] (12,524) 私立専修学校(高等課程)において、経済的な理由により修学が困難な生徒に対し学校が授業料を減免した場合にその減免額を学校に助成し、就学機会の確保を図る。	私学・法人課					→
	高校等奨学資金貸付事業(再掲) [H17 ~]	学習指導課					→
在籍する生徒 の就職活動の 支援	企業OB等の地域人材を活用した教育支援・県内企業就職促進支援事業 [H21 ~] (23,377)* 就職促進支援員を県内各地域に配置し、各私立高等学校及び私立専修学校(高等課程)と連携を図りながら、生徒の勤労観や職業観を養うための職場見学や就業体験、企業訪問などによる求人開拓を行い、私立学校における生徒への就職活動を支援する。	私学・法人課					→

*印は商工労働部(雇用労政課)の予算額を掲載

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
学校経営の健全化などに向けた取組みの支援	<p>学校運営状況調査 [H5~]</p> <p>県から運営費補助金の交付を受けた学校法人等に対し、補助事業の実績の確認及び補助金算定に関する計数把握を行うとともに、私立学校の適正な運営と健全な財務運営、合理的な経営に資するため、私立学校振興助成法第12条及び第16条の規定に基づき調査を実施する。</p>	私学・法人課			----->		

(20) 社会の変化に対応した学校改革を推進します

【基本的方向性】

- ・ 過疎・中山間地域の特性・実情等を考慮しながら、小・中学校の学習環境の充実を図ります。
- ・ 高等学校の生徒一人一人の進路希望実現のため、特色ある学校づくりを進めるとともに、過疎・中山間地域の特性・実情等も十分に考慮しながら、学校規模の適正化を図ります。
- ・ 県立高等学校全日制普通科の通学区域の適正化について、検討を進めます。
- ・ 中高一貫教育の特色を生かし、より効果的な教育を進めます。
- ・ 複数の障がいに対応する特別支援学校の要否について検討するとともに、児童生徒数が増加し、教育環境の改善が必要となっている特別支援学校の在り方について検討します。

凡例 〇：県重点事業 (教)：教育委員会重点事業 ：教育委員会所管事業
 ：知事部局所管事業 ：22年度に終了した事業
 ：震災により本年度の実施見送り（予定）事業

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
少人数教育によるきめ細やかな指導【再掲】	〇 少人数教育推進事業 [H14～] (6,318,366) 個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人及び30人程度学級編制に必要な教員を配置する。	学校経営支援課					→
	〇 私立中学校少人数教育推進事業補助金(再掲) [H14～] (50頁参照)	私学・法人課					→
特色ある学校づくり	特色ある教育課程の編成 高等学校において、地域の特色や生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等に対応した特色ある教育課程の編成を進める。また、ふくしまの未来を担う人づくりのため、特色ある教育課程の編成に伴う人的な面での支援を行う。	学習指導課 学校生活健康課 学校経営支援課					→
	〇 学力向上推進支援事業(再掲) [H23～] (13頁参照) サテライト校に係る取組み 福島第一原発事故に伴い、30km圏内にある県立高等学校8校について、生徒の学習機会の確保のため、生徒の避難状況等を考慮し、県内5地区に延べ24か所のサテライトを開設し、授業を再開している。 また、計画的避難区域に指定された相馬農業高校飯館校についても学校機能を一時的に県教育センターに移し、授業を再開している。	学習指導課 学校経営支援課					→

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画					
			22	23	24	25	26	
過疎・中山間 地域における 小・中学校の 学習環境の充 実	〔県〕 中山間地域インターネット活用学校支援事業(再掲)〔H21～〕 (14頁参照) 地域の実態に応じた教員の配置 経験豊かな教職員を地域の実情に応じて配置することによ って、十分な教育活動が展開できるよう支援するとともに、 変則複式、飛び複式、15人構成及び16人構成の複式学級 を持つ小学校と複式学級を持つすべての中学校に、非常勤講 師を配置する。	学習指導課 学校経営支援課	→					→
県立高等学校 の学校規模の 適正化	学校改革調査事業〔H8～〕 新たな改革計画の検討に必要な調査研究を行うため、 文部科学省主催の「全国高等学校教育改革研究協議会」にお いて、各県の再編整備計画や進捗状況等について情報収集を 行うとともに、本県の事例発表や意見交換を行う。 高校改革懇談会事業〔H8～〕 県内において、「県立高等学校改革懇談会」を開催し、市 町村関係者、学校関係者、保護者等に対して、統合・分校化 等に関する説明を行い、意見等を聴取し、今後の施策の対象と する。	(学校経営支援課) (学校経営支援課)						→
通学区域の適 正化	通学区域についての検討〔H21～〕 平成21年度入学者選抜から隣接する通学区域において 20%とし、3年間実施した後、検討することとしていたが、 東日本大震災の影響により、現行の通学区域制度の検証は困 難であることから当面の間継続する。	学校経営支援課						→
中高一貫教育 の推進	〔県〕 双葉地区教育構想推進事業〔H18～〕 (48,079)* 日本サッカー協会等との連携の下、スポーツにおいて世界 で活躍できるスペシャリストの育成に取り組むとともに、語 学や福祉・健康の分野においても国際的な感覚を身に付け た、豊かな人間性と確かな学力を有する人づくりを推進する。 中高一貫教育校の効果的な運営と教育内容の改善〔H17～〕 生徒一人一人の能力・適性などをゆとりある教育の中では はぐくむため、併設型公立中高一貫教育校と連携型中高一貫 教育校のより効果的な運営と教育内容の改善を進め、国際人 として世界で活躍できる人づくりや、キャリア教育による地 域が求める人づくりなどを推進する。	教育総務課 財 務 課 学習指導課 学校生活健康課 学校経営支援課 スポーツ課 学習指導課						→

*印はスポーツ課の全県対象事業(8,400)を含む

今後の 取組み	主 要 事 業 等 (〔 〕は事業の始期)(平成23年度当初予算額：単位 千円)	担当課室 (旧担当課室)	年度別事業計画				
			22	23	24	25	26
中高一貫教育 の推進	会津学鳳中学校・高等学校における国際化社会、情報化社会のリーダーとして活躍できる人づくり(再掲) [H19~] (24頁参照)	学習指導課			----->		
特別支援学校 の在り方の検 討	県立特別支援学校全体整備計画策定事業 [H23~] (要検討) 県立特別支援学校が抱える今日的な諸課題の解決を図るため、「県立特別支援学校全体整備策定委員会」を設置し、県立特別支援学校全体整備計画を全県的な視野で策定する。 相馬地方の特別支援学校の在り方調査検討事業	(学校経営支援課) (学校経営支援課)			-->		

(参考)

第6次福島県総合教育計画 各施策に関する指標について(平成22年度)

平成23年1月31日現在

太枠囲みの指標: 県総合計画における指標

No	施策	項目	指標名	基準値	現況値	目標値(H26)	担当課室
1	施策1 子どもたちの 豊かなこころ をはぐくみます	教育相談体制の 整備 少人数によるき め細やかな指導	いじめの認知件数 (国公立の小・ 中・高・特別支援 学校)	(平成20年度) 299件	(平成21年度) 183件	減少を目指す	学校生活健康課
			暴力行為の発生 件数(国公立の 小・中・高等学校)	(平成20年度) 102件	(平成21年度) 150件	減少を目指す	学校生活健康課
			不登校の件数(国 公立の小・中 学校)	(平成20年度) 1,746件	(平成21年度) 1,698件	1,300件以下	学校生活健康課
4	道徳教育の充実	「道徳の時間」の 授業を公開してい る小学校の割合 (公立小学校)	(平成20年度) 79.6%	(平成21年度) 確認中	100%	学校生活健康課	
5	教育相談体制の 整備	スクールカウンセ ラーによる対応が 不登校の生徒に 有効であったと する学校の割合(中 学校)	(平成20年度) 108校 64.0% 配置校数 168校	(平成21年度) 89校 58.2% 配置校数 153校	配置校数の70%以上	学校生活健康課	
6	いのちやこころを 大切にする性教 育の充実	「性に関する教育」 の手引き活用率 (公立幼・小・中・ 高・特別支援学 校)	(平成21年度) 84.4%	(平成22年度) 94.0%	100%	学校生活健康課	
7	幼児教育の充実	公立幼稚園におけ る小学校との連携 活動実施率	(平成20年度) 92.8%	(平成21年度) 96.0%	100%	学習指導課	
		公立幼稚園におけ る子育て支援事業 実施率	(平成20年度) 78.4%	(平成21年度) 87.9%	上昇を目指す	学習指導課	
9	子どもの読書活 動の推進	市町村における 「子ども読書活動 推進計画」の策定 状況	(平成20年度) 18.6% (11市町村)	(平成21年度) 23.7%	達成市町村60%以上 (36市町村)	社会教育課	
10		本を1か月に一冊 以上読んだ児童生 徒の割合(公立 小・中学校)	(平成20年度) 小学校 97.9% 中学校 83.1%	(平成21年度) 小学校 97.9% 中学校 87.7%	小学校 100% 中学校 90.0%以上	学習指導課	
11		体験活動の推進	体験活動・ボラ ンティア活動の実施 状況(時間)(公立 小学校)	(平成20年度) 192時間	(平成21年度) 256時間	増加を目指す	学校生活健康課

太枠囲みの指標: 県総合計画における指標

No	施策	項目	指標名	基準値	現況値	目標値(H26)	担当課室
12	施策2 子どもたちの 健やかな体 をはぐみます	食育の推進	朝食を食べる児童生徒の割合(公立幼・小・中・高・特別支援学校)	(平成21年第2回朝食欠食率ゼロ週間運動より) 95.4%	(平成22年第2回朝食摂取率100%週間運動より) 96.3%	96%以上	学校生活健康課
13			学校給食における地場産物活用割合(学校給食を実施している公立小・中・高・特別支援学校)	(平成20年度) 34.7%	(平成21年度) 37.1%	40.0%以上	学校生活健康課
14		健康教育の推進	小学校児童の栄養不良や肥満、やせ傾向(栄養状態)の割合(公立小学校)	(平成21年度) 2.0%	(平成22年度) 2.7%	低下を目指す	学校生活健康課
15			12歳児の一人平均むし歯数	(平成20年度) 1.8本	(平成22年度) 1.7本	1.5本以下 (全国平均)	学校生活健康課
16		体力の向上に関する取組みの充実	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較割合(公立小・中学校)	(平成20年度) 小5男子 100.2 小5女子 101.9 中2男子 99.8 中2女子 99.4	(平成22年度) 小5男子 99.1 小5女子 101.0 中2男子 98.2 中2女子 97.4	小5男子 101.0以上 小5女子 102.5以上 中2男子 101.5以上 中2女子 101.0以上	学校生活健康課
17			中学生の運動部加入率(公立中学校)	(平成21年度) 77.2%	(平成22年度) 76.4%	上昇を目指す	学校生活健康課
17			高校生の運動部加入率(公立高等学校全日制)	(平成21年度) 45.7%	(平成22年度) 46.6%	上昇を目指す	学校生活健康課
18	施策3 子どもたちの 生きる力を支える「確かな学力」を身につけさせます	学力向上のための取組み	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合(公立小6・中3)	(平成21年度) 小学校 99.1% 中学校 100.6%	(平成22年度) 小学校 98.4% 中学校 98.5%	小学校 102.0%以上 中学校 102.0%以上	学習指導課
19			大学等進学希望者に占める国公立大学の合格者の割合(県立高等学校全日制・定時制)	(平成20年度) 24.0%	(平成21年度) 23.6%	26.6%以上	学習指導課
20			大学等進学率(県立・私立高等学校全日制・定時制)	(平成20年度) 43.4%	(平成21年度) 44.1%	上昇を目指す	学習指導課
21			大学等進学希望者の進学率(県立高等学校全日制・定時制)	(平成20年度) 92.0%	(平成21年度) 92.0%	上昇を目指す	学習指導課
22			平日の家庭学習が1時間以上の児童生徒の割合(公立小6・中3)	(平成21年度) 小 63.1% 中 65.6%	(平成22年度) 小 66.0% 中 66.9%	小 65.0%以上 中 70.0%以上	学習指導課
23			少人数教育によるきめ細やかな指導	全国学力・学習状況調査で授業が分かると回答した児童生徒の割合(公立小6・中3)	(平成21年度) 72.6% (全国 73.2%)	(平成22年度) 73.6% (全国74.0%)	上昇を目指す

太枠囲みの指標: 県総合計画における指標

No	施策	項目	指標名	基準値	現況値	目標値(H26)	担当課室
24	施策4 望ましい勤労観・職業観を はぐくみます	教育活動全体を通じたキャリア教育の推進	県立高校生の就職決定率(県立高等学校全日制・定時制)	(平成20年度) 97.3%	(平成21年度) 96.5%	100%	学習指導課
25			新規高卒者の県内就職率(県立・私立高等学校全日制・定時制)	(平成19年度) 79.5%	(平成21年度) 75.8%	85%以上	学習指導課
26			県内企業に就職した高卒者の離職率(県立・私立高等学校全日制・定時制)	(平成20年度) 49.6%	(平成21年度) 48.0%	40%以下	学習指導課
27		インターンシップ等の推進	インターンシップ実施校の割合(県立高等学校全日制・定時制)	(平成20年度) 75.5%	(平成21年度) 74.2%	78%以上	学習指導課
28		専門高校における職業教育の推進	県立工業高校のジュニアマイスター認定者数	(平成20年度) 192人	(平成21年度) 231人	250人以上	学習指導課
29	施策5 障がいのある子どもたちが「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進します	小・中学校における特別支援教育の充実	「個別的教育支援計画」の作成率(公立幼・小・中・高等学校)	(平成21年度) 55.2%	(平成22年度) 64.3%	100%	特別支援教育課
30		特別支援学校における特別支援教育とセンタ-的機能の充実	特別支援学校高等部卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	(平成20年度) 86.8%	(平成21年度) 93.1%	90.0%以上	特別支援教育課
31		小・中学校における特別支援教育の充実	特別支援学級の在籍児童生徒数及び通級指導を受けている児童生徒数(公立小・中学校)	(平成20年度) 特別支援学級在籍児童生徒数 1782名 通級指導教室在籍児童生徒数 549名	(平成21年度) 特別支援学級在籍児童生徒数 1818名 通級指導教室在籍児童生徒数 646名	適切に対応する	学校経営支援課
32		教員の特別支援教育に関する指導力の向上	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合(公立幼・小・中・高等学校)	(H21年度) 21.4%	(H22年度) 64.1%	100%	特別支援教育課
33	施策6 高度情報化社会を主体的に生きていく力をはぐくみます	情報活用能力の育成	コンピュータで指導できる教員率(公立小・中・高・特別支援学校)	(平成20年度) 63.9%	(平成21年度) 64.6%	100%	学習指導課
34		情報モラル教育の充実	ネット上のいじめの認知件数(公立小・中・高・特別支援学校)	(平成20年度) 18件	(平成21年度) 10件	減少を目指す	学校生活健康課
35		公立大学法人への支援を通じたコンピュータ理工学の教育、研究等の推進	会津大学(学部)就職率	(平成20年度) 99.4%	(平成22年度) 81.1%	上昇を目指す	公立大学法人室

太枠囲みの指標: 県総合計画における指標

No	施策	項目	指標名	基準値	現況値	目標値(H26)	担当課室
36	施策7 国際化の進展に対応できる人づくりを進めます	国際理解教育の推進	英検準2級以上の取得率(県立高等学校(全日制・定時制)第3学年)	(平成20年度) 6.0%	(平成21年度) 8.2%	10%以上	学習指導課
37		国際理解教育の推進	英語スキットコンテスト参加チーム数(公立・私立中・高等学校)	(平成21年度) 75チーム	(平成22年度) 58チーム	増加を目指す	学習指導課
38		公立大学法人への支援を通じた国際交流の推進	会津大学における国際学術交流協定締結校数	(平成21年度) 延べ47校	(平成22年度) 延べ51校	増加を目指す	公立大学法人室
39	施策8 公立大学において、社会をリードし、地域に貢献する人づくりを進めます	公立大学法人への支援を通じた教育、研究等の推進	国家試験の合格率(福島県立医科大学) ・医師(新卒者) ・看護師	(平成20年度) ・医師(新卒者) 97.5% ・看護師 98.7%	(平成21年度) ・医師(新卒者) 96.2% ・看護師 98.8%	上昇を目指す	公立大学法人室
40		産業界や地域社会との連携	大学関連ベンチャー企業数(会津大学)	(平成20年度) 延べ25社	平成20年度が最終のため、現況値は不明(経産省調査)	増加を目指す	公立大学法人室
41	施策9 地域全体で子どもたちを教え育てる取り組みを支援します	読書活動の推進	人口1人あたりの年間貸出数(公民館図書室・公共図書館)	(平成20年度) 3.79冊	(平成21年度) 3.88冊	4.3冊以上	社会教育課
42		地域ぐるみによる学校支援の促進	各学校及び公民館・図書館において活動したボランティアの延べ人数(公立小・中・高・特別支援学校)	(平成20年度) 124,899人	(平成21年度) 126,701人	増加を目指す	社会教育課
43	施策10 家庭における教育を支援します	情報提供や相談体制などきめ細やかな支援体制の充実	家庭教育支援情報アクセス数(福島県教育委員会ホームページ)	(平成21年度) 357.4		月平均アクセス数 500以上	社会教育課
44		子育てに関する学習機会等の充実	県内各地で実施された家庭教育事業の数	(平成20年度) 1,020事業	(平成21年度) 1,363事業	増加を目指す	社会教育課
45			十七字のふれあい事業の応募数	(平成21年度) 42,283組	(平成22年度) 44,387組	増加を目指す	社会教育課

太枠囲みの指標: 県総合計画における指標

No	施策	項目	指標名	基準値	現況値	目標値(H26)	担当課室	
46	施策11 生涯を通して 学習し、その 成果が活きる 環境を整備し ます	県民の学習機会 の充実と学習成 果を活かした社 会参加の促進	県民カレッジ(夢ま なびと)受講者総 数	(平成20年度) 47,150人	(平成21年度) 44,341人	40,000人以上	生涯学習課	
47		生涯学習施設等 の連携とネット ワークづくり	県立美術館、県立 博物館、県文化セ ンター、アクアマリ ンふくしま、県文化 財センター白河館 (まほろん)の入館 者数	県立美術館	(平成20年度) 89,998人	(平成21年度) 県立美術館 61,100人	増加を目指す	社会教育課
47				県立博物館	83,275人	県立博物館 93,596人	増加を目指す	社会教育課
47				県立図書館	219,681冊	県立図書館 235,736冊	増加を目指す	社会教育課
47				県文化センター	321,745人	県文化センター 316,534人	増加を目指す	文化振興課
47				アクアマリン	871,666人	アクアマリン 903,498人	増加を目指す	生涯学習課
47				まほろん	33,007人	まほろん 24,291人 (12月末現在)	増加を目指す	文化財課
48		県民の学習機会 の充実と学習成 果を活かした社 会参加の促進	県内各地で実施さ れた生涯学習・社 会教育関連事業 への参加者数	(平成20年度) 476,028人	(平成21年度) 453,881人	増加を目指す	生涯学習課	
49	施策12 自然に親し み、自然を尊 重するところ をはぐくみま す	豊かな自然に親 しむ体験活動の 推進	「せせらぎスクー ル」への延べ参加 者数(公立・私立 小・中・高等学校)	(平成20年度) 5,448人	(平成21年度) 5,831人	増加を目指す	学習指導課	
50	循環型社会に対 応した環境教育 の推進	福島議定書の参 加学校数の割合 (公立幼・小・中 高・特別支援学 校)	(平成21年度) 66.6%	(平成22年度) 71.0%	上昇を目指す	学習指導課		
51	施策13 地域に根ざした 伝統文化を保 存・継承し、地域 を愛するところ をはぐくみま す	重要な文化財の 指定による保存 と活用	文化財新規指定 件数	(平成20年度) 3件	(平成22年度) 4件(予定)	適切に対応する	文化財課	
52	施策14 教員の資質 の向上を図り ます	教員研修等の充 実	任意研修(専門研 修・職能研修)の 定員の充足率(県 教育センター)	(平成20年度) 95.4%	(平成21年度) 86.1%	100%	学習指導課	
53		教職員目標管理 制度の効果的な 運用	教職員目標管理制 度に関する研修を 含む管理職に対する 研修会の数(教育セ ンター、各教育事務 所)	(平成20年度) 各教育事務所各1回(7 回) 新任校長研修会1回 新任教頭研修会1回 計9回	(平成22年度) 各教育事務所各1回(7 回) 新任校長研修会1回 新任教頭研修会1回 計9回	適切に対応する	学校経営支援課	

太枠囲みの指標: 県総合計画における指標

No	施策	項目	指標名	基準値	現況値	目標値(H26)	担当課室
54	施策16 透明性の高い、開かれた教育を推進します	学校評議員制度及び学校評価の市町村立学校への導入促進	学校評議員実施小・中学校数(公立小・中・特別支援学校)	(平成21年度) 91.9% (688校)	(平成22年度) 90.0% (660校) 統廃合直後の調査	100%	学校経営支援課
55		県立学校における学校評価の充実	外部評価を通じた改善件数(%)(県立学校)	(平成20年度) 87.5%	(平成21年度) 74.2%	上昇を目指す	学校経営支援課
56		教職員の服務倫理の確立	服務倫理委員会の開催回数(年間平均)(公立小・中・高・特別支援学校)	(平成20年度) 市町村立学校 12.0回 県立学校 4.7回	(平成21年度) 市町村立学校 12.4回 県立学校 5.0回	適切に対応する	学校経営支援課
57	施策17 安全で安心できる学習環境の整備を促進します	地域ぐるみの児童生徒の安全の確保	スクールガードの人数(公立小・中学校1校当たりの平均人数)	(平成21年度) 88.0人	(平成22年度) 83.0人 高齢化、小学校統廃合による減	増加を目指す	学校生活健康課
58		県立学校施設の耐震化及び老朽化対策などの推進	県立学校施設の耐震化率	(平成20年度) 58.6%	(平成21年度) 62.1%	90%以上 (平成27年度)	施設財産室
59		市町村立学校施設の耐震化及び老朽化対策などの促進	公立小・中学校施設の耐震化率	(平成20年度) 57.5%	(平成21年度) 62.2%	上昇を目指す	施設財産室
60	施策18 地域における身近な文化・スポーツ環境を整備します	優れた文化芸術の鑑賞と文化活動の発表・参加の機会の充実	県芸術祭参加行事数	(平成20年度) 73	(平成21年度) 61	80以上	文化振興課
61		スポーツ環境の整備	成人の週2回以上の運動実施率	(平成21年度) 33.2%		38%以上	スポーツ課
62			スポーツボランティア参加率	(平成21年度) 16.4%		21%以上	スポーツ課
63		競技力の向上	国際大会に出場する競技者の数	(平成20年度) 47名	(平成21年度) 57名	52名以上	スポーツ課
64		第35回全国高等学校総合文化祭の開催による高校生の文化・芸術活動の活発化	全国高等学校総合文化祭への県内高等学校からの出場生徒数	(平成21年度) 254人	(平成22年度) 376人	増加を目指す	全国高総文祭推進室
65		高校生の文化部加入率(公私立高等学校全日制)	(平成21年度) 35.4%	(平成22年度) 36.9%	上昇を目指す	全国高総文祭推進室	
66	施策20 社会の変化に対応した学校改革を推進します	中高一貫教育の推進	連携型入試の募集定員に対する充足率(連携型中高一貫教育を実施している県立高等学校)	(平成21年度) 95.1%		100%	学習指導課

5 事業名索引

	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
2	21世紀ふくしま文化担い手推進事業	35	36
A	ADHD通級指導教室講師配置	18	
I	ICTを活用した学習活動の推進	20	
P	PTA連合会等の支援	29	
あ	会津学鳳中学校・高等学校における国際化社会、情報化社会のリーダーとして活躍できる人づくり	24	55
	会津大学運営費交付金	25	21,24,25
	新しい文化の風交流事業	46	
い	医科大学運営費交付金	25	24,25
	いきいき地域文化活力創出事業	35	46
	いきいき地域文化活力創出事業(文化施設連携)	30	30,35,46
う	うつくしま教育ネットワーク事業	20	
	うつくしま広域スポーツセンター事業	48	10
	うつくしまスポーツキッズ発掘事業	48	
	うつくしま電子事典	22	
	うつくしま文化元気ルネサンス事業	46	36,46
	運動身体づくりプログラムの普及	10	
え	エネルギーに関する教育支援事業	33	
お	奥会津アートによる魅力発信事業	35	46
	「尾瀬子どもサミット」小・中学生3県交流事業	32	
か	外国語指導助手指導力向上研修	23	
	外国語指導助手(ALT)の配置	23	
	外国語指導助手の母国の文化や習慣を学ぶ機会の提供	22	
	外国人児童生徒等への支援体制の整備	23	
	科学・技術研究論文募集事業(野口英世賞)	13	
	学力向上推進支援事業(高等学校)	13	53
	学力向上推進支援事業(小・中学校)	13	29,53
	学校における読書活動の推進	12	
	学校安全計画の充実などによる安全体制の整備	43	
	学校運営状況調査	52	
	学校改革調査事業	54	
	学校教育相談員配置事業	7	
	学校支援地域本部事業	26	39,44
	学校すこやかプラン	11	8
	学校の教育活動(全体)を通じた、道徳教育の充実	6	
	学校の組織運営体制の改善	39	
	学校評価の充実	41	
	学校評議員制度の導入の促進	41	
	学校評議員による学校関係者評価の実施	41	
	「学校へ行こう運動」の推進	42	
	活用力を高める学習指導の在り方に係る調査研究	13	
	家庭教育の情報や資料の提供	29	
	環境教育推進事業	33	
き	企業OB等の地域人材を活用した教育支援・県内企業就職促進支援事業	51	16
	キャリア教育充実事業(専門高校活性化事業)	16	
	キャリア教育充実事業(特別支援就労支援事業)	19	
	教員研修の充実	19	
	教員の多忙化解消のための取組み	39	
	教員の服務倫理に関する研修の充実	37	

	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
き	教科等における言語活動の充実	12	
	競技力向上特別対策事業	49	
	教育用コンピュータ機器の整備	20	
	教職員健康管理事業	40	
	教職員相談事業	40	
	教職員の服務倫理の確立のための取組み	42	
	教職員メンタルヘルス事業	40	
	教職員目標管理制度の効果的な運用	37	
	緊急時カウンセラー派遣事業	7	
く	グループウェア活用による校務情報化に関する研究	39	
け	健康教育推進者パワーアップ事業	11	
	県展開催事業	47	
	県民カレッジ推進事業	31	30,31
	県有施設耐震改修事業(県立学校)	44	
	県立学校教員人事公募選考制度	37	
	県立学校校内LAN整備事業	20	
	県立学校施設等災害復旧事業	44	
	県立学校等自動体外式除細動器整備事業	43	
	県立学校における森林自然学習支援事業	32	
	県立高等学校通学費補助事業	45	
	県立特別支援学校全体整備計画策定事業	55	19
こ	公共図書館の連携による読書環境の整備・促進	27	
	高校改革懇談会事業	54	
	高校等奨学資金貸付事業	45	51
	高校文化部サポート事業	48	
	校長のためのマネジメント講座	41	
	高等学校インターンシップ推進事業	16	
	高等学校校舎改築事業	44	
	高等学校等就学支援金	51	45
	高等学校における進路決定能力等の育成	15	
	校内研修の充実	19	
	公民館主事等の研修の充実	27	
	「交流及び共同学習」の促進	18	
	コーディネーターの育成への支援	27	
	国際理解・国際交流論文募集事業(朝河貫一賞)	22	
	子ども24時間いじめ電話相談事業	7	
	子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業	11	
	子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業	29	28,29
	「個別の教育支援計画」の作成と活用の促進	17	
さ	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト	13	
	サテライト校に係る取組み	53	
し	視覚障がい支援講師配置	18	
	視覚障がいに応じた教材教具貸与事業	18	
	司書研修会の実施	27	
	自然の家の利用促進	32	8,31
	市町村教育委員会等への情報提供と感染予防・拡大防止	43	

	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ	
し	市町村立学校施設の耐震化の促進	45		
	市町村立学校における職場体験活動の促進	15		
	指定文化財保存活用事業	34	35	
	児童生徒の体力向上推進事業	10		
	児童生徒の発達段階に応じた体験活動の推進	8		
	指導不適切教諭等の資質向上事業	38		
	自分で夢をかなえる「ふくしま子どもマニフェスト」推進事業	9		
	社会教育研修会の充実	27		
	就学援助事業	45		
	就職促進支援員配置事業	16		
	十七字のふれあい事業	28	8	
	ジュニアアスリート育成事業	48		
	小学校外国語活動講座	23		
	小・中学校における勤労観・職業観の基盤形成	15		
	小・中学校における児童生徒の安全確保の促進	44		
	少人数教育推進事業	53	8,12	
	情報化対応研修の充実	20		
	情報モラル教育に関する教材の開発や実践事例の提供等	20		
	情報モラル教育の充実やネット被害等から児童生徒を守るための環境の整備	44		
	食育推進コーディネーター研修会	11		
	食育推進地域検討委員会	11		
	私立学校運営費補助金(一般分)	50		
	私立学校運営費補助金(教育改革推進特別分)	51		
	私立高等学校就学支援事業	51	45	
	私立小中学校少人数教育推進事業補助金	50	8,12,53	
	私立専修学校就学支援事業	51	45	
	私立幼稚園子育て支援推進事業	50	8	
	私立幼稚園心身障がい児教育費補助金	50	8,18	
	人権教育開発事業	6		
	身体に障がいのある生徒に対する支援事業	18		
	新任校長研修会	41		
	す	スーパーサイエンスハイスクール事業	13	
		スキット甲子園への応募・参加推進	23	
スクールカウンセラー活用事業		7		
スクールカウンセラー等活用事業		7		
スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業		7		
スポーツ関係団体運営・活動支援		10		
せ	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	47		
	生徒指導・進路指導総合推進事業	7		
	「せせらぎスクール」への取組みの推進	32	33	
	全国高等学校総合文化祭開催事業	47		
	専門高校活性化事業	16		
	線量低減化機器等整備事業	44		
た	大学等奨学資金貸付事業	45		
	大規模改造事業	44		
	体験活動・ボランティア推進センター事業	26	39	
ち	地域医療を担う人材育成プラン	15		

	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
ち	地域教育相談推進事業	17	
	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	10	10
	地域の実態に応じた教員の配置	54	
	地域連携型人材育成事業(双葉地区教育構想)	48	
	中高一貫教育校の効果的な運営と教育内容の改善	54	
	中山間地域インターネット活用学校支援事業	14	54
	朝食摂取率100%週間運動	11	
つ	通学区域についての検討	54	
て	デュアルシステムの活用の普及	16	
	伝統芸能交流会	35	
	伝統や文化に触れる機会の充実	23	
と	道徳教育総合支援事業	6	
	読書活動推進事業	9	27
	特色ある教育課程の編成	53	
	特別支援学校における医療的ケア実施事業	19	
	特別支援教育総合推進事業	17	18
	特別支援教育体制促進事業	17	
	特別支援就労支援事業	19	
	共に学ぶ環境づくりの推進	18	
に	認定こども園支援事業	50	8
は	ハートウォームプラン	7	43
ひ	被災児童生徒等就学支援事業	45	
	被災児童生徒に係る適正な教員配置	39	
	美術館・図書館・博物館の整備・充実	30	
	表土改善事業	44	
ふ	「ふくしま教育の日」啓発	42	
	ふくしまグローバルセミナー	22	
	福島県私立学校教職員退職手当資金給付事業補助	50	
	福島県私学振興基金協会貸付金	51	
	ふくしま子ども憲章推進事業	9	
	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	32	
	ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	11	
	福島の映像文化アーカイブ事業	36	
	ふくしまの学び環境整備事業	31	
	ふくしま文化少年倶楽部	36	
	双葉地区教育構想推進事業	54	
	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	23	
	双葉地区教育構想(福祉健康人材育成プラン)	15	
	不登校対策推進事業	7	
	文学賞実施事業	47	
	文化と地域を結びつける展開モデルの提示・構築	36	46
ほ	放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	26	28
	保護者への学習機会の提供	28	
ま	埋蔵文化財周知事業(福島県遺跡・史跡等情報公開事業)	34	
	マニュアルに基づいた対応の徹底	43	
み	魅力ある学校づくり調査研究事業	7	
	民俗芸能次世代継承事業(ふくしま子ども民俗芸能ひろば事業)	35	
	「みんなで築こう男女共同参画社会」公開授業	8	

	事業名称	事業内容 掲載ページ	再掲ページ
ゆ	優秀教職員表彰制度	38	
	豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業	9	13,27
	夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト	30	36
	夢をはぐくむいのち生きいきプロジェクト事業	8	
よ	幼児教育の振興	8	
	幼稚園就園奨励事業	45	
ら	ライフステージに応じた研修の充実	37	
り	理科支援員配置事業	13	
	「陸上王国福島」基盤整備事業	48	